

和泉市商工業振興ビジョン

— 自立と共生による活力の創出 —

平成 11 年 2 月

和 泉 市



ごあいさつ

21世紀を目前に控えてわが国の経済は、アジア諸国の台頭や経済のグローバル化、技術革新の進展、市場の成熟化、高齢化の進行など、社会経済の変化に対応した新たな産業構造の構築が求められています。そしてこのような環境変化の中で、本市においても、地場産業の振興はもとより、新しい産業創出をめざした商工業振興の方針を示すことが必要となってきています。

本市の第3次総合計画では、「次代を担う工業の振興」、「変化に対応した商業・サービス業の振興」、「和泉再発見をめざす観光施策の推進」などの基本的な考え方の下に、「にぎわいと活気に満ちた活力創出環境づくり」を進めることを産業施策の大きな目標として掲げています。本ビジョンは、これを踏まえて、和泉市商工業振興を図るための指針として策定致しました。

これまでの産業政策は、その時代の変遷に合わせたリーディング産業の導入をねらい、国の方針のもと、その大半が府県レベルで行われてきました。しかしながら、地方分権の推進がうたわれる今日では、各市町村がそれぞれの特性を活かし、主体性を発揮した個性的な地域づくりの実現が求められています。そこで、地域の産業振興施策においても、国または都道府県主導の下で進められてきた広域的なものとは別に、市町村レベルにふさわしいよりきめの細かい対応が必要となってきています。

このような状況から、本ビジョンでは、市内の商工業者に対してアンケート及びヒアリングを実施し、事業者の生の声をできるだけ施策に効果的に反映させることを心掛けました。従来は、ともすれば行政が全ての商工業者に向けた総花的な支援措置を行ったため、事業者にとっては中途半端で利用しにくい傾向がみられましたが、今後は、活発な事業展開を目指す商工業者に対して積極的な配分を行うなど、限られた財源のもと、施策面でのメリハリをつけることが地域産業の活性化にとって重要になってくると思われます。

そこで、このような対応を効果的なものとするため、今後の本市における商工業の振興は、市内事業者の熱意・意欲などの「やる気」を引き出すことに重点を置き、新しい発想や実現に向けた自立的な企業活動を積極的に支援し、すべての人が一体となって本市の活力を共に創り出していくことを目標とします。すなわち、『自立と共生による活力の創出』を本市商工業のめざすべき姿として、市町村レベルにふさわしいきめの細かい施策に配慮しながらも、一方では大胆な施策の展開をも積極的に図っていく所存です。

なお、本ビジョン策定に際しては、大阪府立大学経済学部教授 伊藤 正一氏を委員長に、学識経験者、大阪府、和泉市議会、和泉商工会議所、さらに本市関係団体代表者の方々に委員として貴重なご意見を賜りました。ここに、関係各位のご協力とご尽力に対し深く感謝申し上げます。

平成11年2月

和泉市長 稲田 順三

目次

第1章 和泉市産業をとりまく環境変化	1
1. 国際的な環境変化	1
(1) アジア諸国の台頭	1
(2) 海外展開の活発化	1
(3) 外国企業の国内市場への参入	2
2. 日本経済の環境変化	2
(1) 低迷する日本経済	2
(2) 情報化の進展	3
3. 社会・生活面での環境の変化	4
(1) ライフスタイル・消費行動の変化	4
(2) 高齢化社会の到来	4
第2章 統計データからみた和泉市産業の現状と課題	5
1. 和泉市産業の現状	5
(1) 人口動態(国勢調査等から)	5
(2) 和泉市産業の動態(事業所統計調査から)	10
(3) 和泉市工業の動態(工業統計調査から)	12
(4) 和泉市商業の動態(商業統計調査から)	18
(5) 和泉市の地場産業の動向	21
2. 和泉市産業の課題	24
(1) 人口動態における課題	24
(2) 和泉市の産業動態における課題	24
(3) 和泉市の工業における課題	24
(4) 和泉市の商業における課題	25
(5) 地場産業の課題	25
第3章 アンケート結果からみた和泉市産業の現状と課題	26
1. アンケート調査の要領及び回答事業所の概要	26
(1) アンケート調査の要領	26
(2) 回答事業所の概要	26
2. アンケート調査結果(現状分析)	28
(1) 和泉市の現状に対する評価	28
(2) 工業者の現状	32
(3) 商業者の現状	35
(4) 商工行政との関わりと商工行政に対するニーズ	38

3. 和泉市産業の課題	46
(1) 和泉市の現状に対する評価と課題	46
(2) 工業者の課題	47
(3) 商業者の課題	47
(4) 商工行政との関わりと商工行政における課題	48
第4章 ヒアリング結果からみた和泉市産業の現状と課題	50
1. 和泉市の全体的イメージについて	50
2. 和泉市の観光について	50
3. 和泉市の施策について	52
(1) 融資制度	52
(2) 研修制度	53
(3) 補助金	53
(4) 経営情報等の提供	53
(5) 行政の支援策と企業との関係	54
(6) 和泉市への注文	54
4. 和泉市の産業について	55
(1) 下請け関係	55
(2) 和泉市の経営風土	55
(3) 地場産業	55
(4) 和泉市との関係	55
5. 研究開発について	56
(1) 研究開発	56
(2) 人材育成	56
6. 地域商店街の活性化について	57
第5章 和泉市商工業振興ビジョンの方向性の検討	58
1. 振興ビジョンのめざすべき姿	58
(1) 「にぎわいと活気に満ちた活力創出環境づくり」を目指す総合計画	59
(2) 「活気」を求める商工業者の意識	59
(3) 「自立と共生による活力の創出」をめざして	60
2. 振興ビジョン策定の基本理念	61
基本理念(1)新時代に向けた商工業の活性化	61
基本理念(2)地域とともに栄える商工業の活性化	63
基本理念(3)市民参加による商工業の活性化	65
基本理念(4)自立と連携による商工業の活性化	66

3. 振興ビジョンの方向性	68
方向性(1)高度化・高次化の促進	69
方向性(2)新たな変化に対応した基盤整備	72
方向性(3)交流拠点の創出による地域展開	74
方向性(4)地域の消費活動の活性化と	
消費者との交流促進のための仕組み整備	75
方向性(5)和泉の魅力発掘と創造	76
第6章 和泉市商工業振興施策の検討	79
1. 高度化・高次化の促進を目指した施策	80
(1)新規事業の開発・育成	81
(2)既存企業の育成	84
2. 新たな変化に対応した基盤整備に関わる施策	87
(1)人材の育成・強化	88
(2)情報・交流の基盤整備	90
3. 交流拠点の創出による地域展開に関わる施策	91
(1)地域商業(地域商店街)の振興	91
(2)広域集客施設の整備・充実	93
(3)道路網の整備	94
4. 地域の消費活動の活性化と	
消費者との交流促進のための仕組み整備に関わる施策	95
(1)地域交流の促進	96
(2)企画・運営能力の向上	97
(3)消費活動の活性化	97
5. 和泉の魅力発掘と創造に関わる施策	98
(1)観光魅力の発掘と創造	98
(2)人と情報が交流する地域づくり	100
第7章 和泉市商工業振興施策の推進にあたって	103
1. 施策の段階的取り組み	103
(1)各段階の区分け	104
(2)各段階の施策への取り組み	105
2. 推進体制の整備・充実	106
(1)庁内推進体制の整備	106
(2)施策の展開・評価・再構築への体制整備	106
3. 施策の具体化に向けての支援機関の設置検討	107

和泉市商工業振興ビジョンの全体概要図

<第5章>

<第6章>

【商工業振興施策】

<第1章>

【環境変化】

- ・消費者ニーズの多様化
- ・情報化の進展
- ・国際化の進展
- ・高齢化の進行 等

<第2～4章>

【現状】

- ・地場産業の不振
- ・不活発な新規事業
- ・労働力の流出
- ・販売不振
- ・地域商業の停滞
- ・市民の低い観光意識
- ・「活気や先進性に乏しい」イメージ
- ・道路、駐車場の未整備 等

【課題】

- ・活気を生み出す施策
- ・和泉市商工業の育成・強化
- ・高度化・高次化の促進
- ・新規事業開拓支援
- ・販路開拓・販売促進
- ・後継者対策
- ・情報化支援
- ・経営効率改善への支援
- ・和泉市観光の魅力発掘
- ・和泉市魅力の市内外へのPR
- ・商工業と連携した観光推進
- ・道路等の地域環境整備 等

【ポテンシャル】

- ・公的研究機関
(府立産業技術総合研究所)の存在
- ・人口の増加(労働力、購買力)
- ・歴史・文化の伝統と魅力

＝和泉市商工業振興ビジョンの考え方＝

【第3次和泉市
総合計画の
めざすべき姿】

～にぎわいと
活気に満ちた
活力創出環境
づくり～

【ビジョンのめざすべき姿】

自立と共生による活力の創出

【振興ビジョン策定の基本理念】

(1)新時代に向けた商工業の活性化

(2)地域とともに栄える商工業の活性化

(3)市民参加による商工業の活性化

(4)自立と連携による商工業の活性化

【振興ビジョンの方向性】

1. 高度化・高次化の促進

- ①起業活動の促進(創業支援)
- ②新規事業の開発・育成
- ③企業誘致の促進
- ④構造改善の促進・新業態の開発
- ⑤経営基盤の強化

2. 新たな変化に対応した基盤整備

- ①人材の育成・強化
- ②情報・交流の基盤整備
- ③地域環境の整備

3. 交流拠点の創出による地域展開

- ①地域商業(地域商店街)の振興
- ②広域集客施設の整備・充実

4. 地域の消費活動の活性化と
消費者との交流促進のための
仕組み整備

5. 和泉の魅力発掘と創造

- ①和泉市の新しい「顔」の創出
- ②地域の歴史・文化施設の魅力づけ
- ③和泉市魅力の市内外への情報発信
- ④市民と訪問者の交流拠点づくり
- ⑤もてなし文化の醸成

1. 高度・高次化の促進を目指した施策

- | | |
|--------------------|--|
| 新規事業
の開発・
育成 | <ol style="list-style-type: none"> ①起業家意識の高揚
◇講座・セミナー等の活用 ②起業活動の促進(創業支援)
◇起業活動の「場」の提供 ③企業誘致の促進
◇「起業誘致促進条例」の活用 |
| 既存企業
の育成 | <ol style="list-style-type: none"> ①構造改善等の促進
◇公的研究機関等の活用支援 ②経営基盤の強化
◇情報支援機能の充実
◇地域シンクタンク機能の整備 |

2. 新たな変化に対応した基盤整備に関わる施策

- | | |
|--------------------|--|
| 人材の
育成・
強化 | <ol style="list-style-type: none"> ①公的研究機関等の活用促進
◇府立産業技術総合研究所、大学等との連携 ②世代を越えたモノづくりの環境整備
◇体験学習施設の設立支援 ③次世代を担うリーダーの育成・強化
◇意欲ある商工業者の組織化 ④事業後継者の育成
◇人材斡旋・仲介システムの充実 |
| 情報・
交流の
基盤整備 | <ol style="list-style-type: none"> ①地域情報ネットワークの整備
◇商工業者の情報化支援 ②地域交流・異業種交流の推進
◇コーディネート機能の充実 ③行政と企業との交流強化
◇企業モニター制度の創設 |

3. 交流拠点の創出による地域展開に関する施策

- | | |
|------------------------|--|
| 地域商業
(地域商店街)
の振興 | <ol style="list-style-type: none"> ①中心市街地活性化に向けた施設整備
◇駅前再開発プロジェクトの推進 ②地域特性に応じた商店街の振興
◇街路整備・沿道緑化の促進 |
| 広域集客施設の
整備 | <ol style="list-style-type: none"> ①2大交流拠点の整備 ②沿道地域への集客施設の誘致 ③大店立地法施行に備えた体制整備 |
| 道路網
の整備 | <ol style="list-style-type: none"> ①地域産業集積活性化法を
活用した市内道路網の整備 |

4. 地域の消費活動の活性化と消費者との交流促進のための仕組み整備に関する施策

- | | |
|--------------------|--|
| 地域交流
の促進 | <ol style="list-style-type: none"> ①イベントの開催・誘致
◇市全体のイメージアップを目指すイベントの開催 ②企業メセナの活用促進
◇地域への貢献活動の促進 |
| 企画・
運営能力
の向上 | <ol style="list-style-type: none"> ①企画・運営面でのリーダーの育成
◇地域活動への積極的支援 ②外部専門機関のノウハウの吸収
◇外部専門機関とのネットワーク化の促進 |
| 消費活動
の活性化 | <ol style="list-style-type: none"> ①近隣商業者の市民意識の向上 ②消費向上に資する事業に対するインセンティブの付与 |

5. 和泉の魅力発掘と創造に関わる施策

- | | |
|--------------------|---|
| 観光魅力の
発掘と創造 | <ol style="list-style-type: none"> ①地域の文化性の向上
◇和泉市独自の歴史・文化資源の活用 ②和泉市魅力の市内外への情報発信
◇PR方法の整備 |
| 人と情報が交流
する地域づくり | <ol style="list-style-type: none"> ①和泉市の新しい「顔」の創出
◇特色ある地元特産品の開発支援 ②もてなし文化の醸成
◇「もてなし」のための人材育成・強化 |

<第7章>

【推進にあたって】

施策の段階的取り組み

- ・第1段階＝短期的施策
- ・第2段階＝中期的施策
- ・第3段階＝長期的施策

推進体制の整備・充実

- (1)庁内推進体制の整備
◇「庁内連絡会議」(仮称)の設置
- (2)施策の展開・評価・再構築への体制整備
◇「和泉市商工業振興戦略会議」
(仮称)の設置

具体化に向けての支援機関の設置

【いずみ商工業総合支援センター】

- ①ワンストップ機能の導入
- ②シンクタンク機関の設置
- ③市によって企画立案された
施策の実施・運営

第1章 和泉市産業をとりまく環境変化

はじめに、わが国全体をとりまく環境変化について、1. 国際的な環境変化、2. 日本経済の環境変化、3. 社会・生活面での環境変化、の3つの観点からとらえ、和泉市産業がどのように関わっているかについて触れる。

1. 国際的な環境変化

(1) アジア諸国の台頭

【わが国の変化】 ～わが国の素材産業や加工組立業に大きな影響～

- ・わが国や欧米諸国からアジア諸国への資本投下によって、アジアNIEsやASEAN諸国を中心として、発展途上国の工業化の進展は目覚ましいものがある。
- ・これに伴い、アジア地域の技術基盤も次第に整備されつつあり、国際市場におけるシェアも、綿織物のような素材産業を基軸として急激に拡大傾向にある。また、このようなアジア地域の拡大発展は、素材産業や加工組立業など、かつてわが国が得意としていた産業に大きな影響を与えている。
- ・わが国では、国内市場のみならず、海外市場においても、製品ニーズの把握力、商品開発・技術開発力がこれまで以上に問われることになろう。
- ・97年のアジアの金融危機により、先行き不安視される向きもあるが、基調としてはアジアにおける直接投資は今後も続けられると考えられる。

【和泉市との関わり】 ～和泉市の基幹産業に打撃、抜本的な構造改善を迫られる～

- ・和泉市においても、このようなアジア諸国の台頭の影響は避けられない。かつては基幹産業であった綿織物業も、中国を中心とするアジア地域からの低廉な製品の流入によって、抜本的な構造改善の途を迫られている状況にある。
- ・また今後は、価格競争力のみならず、品質や納期の面でも次第にアジア諸国のレベルは高まってくるものと予想され、和泉市産業もより一層の高度化が求められよう。

(2) 海外展開の活発化

【わが国の変化】 ～アジア地域での海外生産比率が高まる～

- ・国際的な経済環境変化への対応策の一つとして、従来より「労働コスト」や「労働力確保」等を理由に、わが国の製造業は海外展開を行ってきた。近年さらに、海外市場や海外に進出している日系企業への販売強化の目的で、海外に進出する企業も増加している。
- ・この意味で、今後はアジア地域での海外生産比率が高まっていくことが予想される。

【和泉市との関わり】 ～コストダウン要請が強まる中で、和泉市における中小企業の体力が問われる～

- ・和泉市産業においても、納入先企業からのさらなるコストダウンの要請が強まることが予想される。
- ・また、納入先企業の海外進出に追随した形での販売拠点あるいはメンテナンス拠点づくり、といった形でのコスト低廉化のための海外展開を迫られることもあり得よう。現に、リストラが進む中で市内の企業が海外等の別拠点へ進出する動きも見られる。
- ・このような状況では、和泉市における中小企業の体力が問われることになるが、耐え得るところは少ないと見られる。

(3)外国企業の国内市場への参入

【わが国の変化】 ～国内企業との競争の激化と相互交流の進展～

- ・わが国企業の海外展開が活発化する一方で、外国企業の国内市場への参入も進展するものと思われる。経済のグローバル化が進展し、いわゆる国際的な大競争時代が本格化する中では、外国企業にとってわが国の大きな国内市場が魅力あるものと映っている。
- ・また通商産業省を中心とするわが国の方針も、外国企業の誘致を積極的に推進しようとする方向にあり、地域においても国際的な魅力あるビジネス環境の整備が強く求められている。
- ・外国企業を誘致する地域では、国内企業だけでなく外国企業との間でも競争が行われることになるが、その一方で、外国企業と国内企業との間で様々なレベルでの交流が進み、資本、経営管理技術、生産技術、マーケティング技術などの経営資源の相互移転が活発化することが予想される。

【和泉市との関わり】 ～地域グローバル化に向けた取り組みが不可欠～

- ・和泉市においても、今後は地域のグローバル化に向けた取り組みが不可欠となつてこよう。

2. 日本経済の環境変化

(1)低迷する日本経済

【わが国の変化】 ～体力の劣る中小企業の間で特に問題が深刻化～

- ・91年から始まったわが国の景気の低迷は、現在もなお引き続き厳しい状況下にある。個人消費の低迷から、企業の業績の悪化や雇用情勢の悪化へとつながり、全体として不況脱出への模索の状態が続いている状況にあるといえよう。

- ・また日本経済は、地球規模の大競争の中で、バブル経済の破綻の影響も加わり、長期的な経済、産業構造の大きな転換点を迎えているとみられる。すなわち、産業空洞化や内外価格差、生産性の部門間格差などが国経済の構造的な問題が表面化し、根本的な対応において体力の劣る中小企業の間では特に問題が深刻化している。
- ・また、電気機械や自動車などリーディング産業の国際競争力が低下するに伴い、これに連なる下請け企業も厳しい局面下にある。産業の国際分業が進み、海外生産比率を高める大企業から下請け関係を解消される中小企業も増加している。
- ・さらに、繊維や多くの地場産業では、輸入品との競争が一層激化する等厳しい状況が続き、地域商店では大型店との競合や後継者難などの問題に直面している。

【和泉市との関わり】 ～地場産業や下請け関係にある中小企業に厳しい局面～

- ・和泉市の産業においても、綿織物を中心とする地場産業や、下請け関係にある中小企業が多いことから、今後の企業経営は厳しい局面が予想される。

(2)情報化の進展

【わが国の変化】 ～ニューメディア導入による情報の受発信、情報交換の活発化～

- ・「マルチメディア」といった言葉が登場して久しく、また近年「ニューメディア」の普及とともに、わが国においてもますます情報インフラの整備は拡充されつつある。
- ・パソコンや携帯電話などの急激な普及や、インターネットによるネットワーク化の急速な進展により、企業の活動から個人の生活まで変化をもたらす可能性の高いマルチメディアに対して、現在は幅広い業種が参入し、研究開発が行われている。
- ・情報・通信関連産業の市場規模は、2010年時点で121兆円と予想されており（平成6年産業構造審議会予測による）、大きな経済効果をもたらす可能性をもっている。
- ・また情報通信分野においては、技術開発、商品開発の余地も十分あり、ベンチャー企業が育つ可能性も高い。それと同時に、情報が即時に全国あるいは全世界に流れるようになり、情報の受発信力が従来以上に重視されるようになっている。
- ・こうした中で、中小企業においては、資本、情報、技術、人材といった経営資源の充実・強化のため、企業間における組織化が重要課題となっており、ニューメディア導入による情報の受発信、あるいは異業種交流・地域交流の場を通じた情報交換が活発化してきている。

【和泉市との関わり】 ～人的交流の活発化や情報交流機会の拡充が望まれる～

- ・和泉市の産業においても、行政や商工会議所、あるいは地元中堅企業の主導のもと、人的交流の活発化や情報交流機会の拡充が望まれる。

3. 社会・生活面での環境の変化

(1) ライフスタイル・消費行動の変化

【わが国の変化】 ～「うるおい、ゆとりのある生活」へのニーズの高まり～

- ・わが国においては、昭和30年代以降の高度経済成長期を通じて所得水準の向上が図られてきた。以後、安定成長期を経て、時短の動き等もあって、余暇の活用といった考え方が一般的になり、さらにはバブル崩壊後の不況による影響も加わり、余暇時間はますます増大する傾向にある。
- ・また、女性の社会進出、車社会の進展、大型小売店の進出、ロードサイドショップ、コンビニエンスストア、パワーセンター等の台頭により、消費構造は大きく変化し、近隣小売商業などにおいては抜本的な改革を迫られている。
- ・都市における生活機能についても、ライフスタイルの変化から「うるおい、ゆとりのある生活」へのニーズの高まりが一層顕著になってきている。そして、このような文化的、精神的欲求を満たすために、「住む、働く、学ぶ、憩う」といった多岐にわたる都市機能の一層の充実を求める傾向が見られる。

【和泉市との関わり】 ～ライフスタイルや消費行動の変化に合わせた産業の在り方～

- ・和泉市においても、このようなライフスタイルや消費行動の変化に合わせた産業の在り方を考えることが求められる。

(2) 高齢化社会の到来

【わが国の変化】 ～中小企業分野において、労働力の高齢化が深刻～

- ・わが国においては、人口の高齢化が進む中、労働力人口においても高齢化の進行は免れない。なかでも、中小企業分野においては、若年労働者の製造業離れ、技術離れも加わって、労働力の高齢化は深刻な状況となっている。

【和泉市との関わり】 ～高齢者が蓄積してきた基盤技術の積極的な活用が望まれる～

- ・こうした中、中小企業が多い和泉市の産業においては、特にこのような高齢化の到来に向けた対応も必要とされよう。
- ・「3K」と呼ばれている労働環境の改善によって、青年層、若年層の製造業離れを防止するとともに、高齢者が蓄積してきた基盤技術を活かした技術開発や、教育・人材の育成分野での高齢者の積極的な活用が望まれる。

第2章 統計データからみた和泉市産業の現状と課題

次に、統計データをもとに和泉市における産業の現状と今後の課題をみる。

1. 和泉市産業の現状

(1) 人口動態（国勢調査等から）

① 和泉市の人口・世帯数（図表2-1、2）

～順調な人口増加～

- ・98年10月1日現在の大阪府の推計人口によると、和泉市の人口は169,698人に達した。和泉市は3年連続で、府内の市町村のうち最も前年も人口の伸び数が多くなっている。
- ・次に、国勢調査から大阪府下での人口比較をすると、95年の和泉市の人口は157,300人と府下33市の中で13番目であり、過去一貫して増加傾向をたどってきた。85年から95年の伸び率でみる限り、河内長野市、富田林市に次いで3番目の増加を示している。
- ・近年、トリヴェール和泉地域を中心とする大規模な住宅地開発によって、人口・世帯数の増加が著しく、今後もこの傾向が強まるものとみられる。

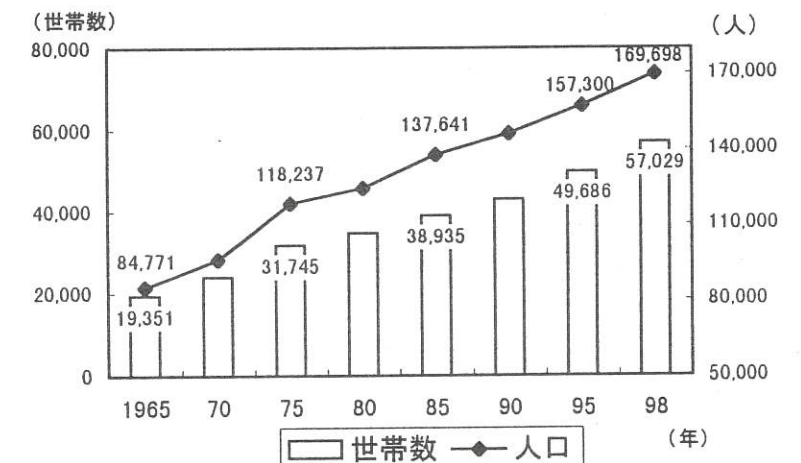
図表2-1 和泉市の人口・世帯数の推移（世帯、人）

年	世帯数	人口
1965	19,351	84,771
70	23,995	95,987
75	31,745	118,237
80	34,775	124,322
85	38,935	137,641
90	42,900	146,127
95	49,686	157,300
98	57,029	169,698

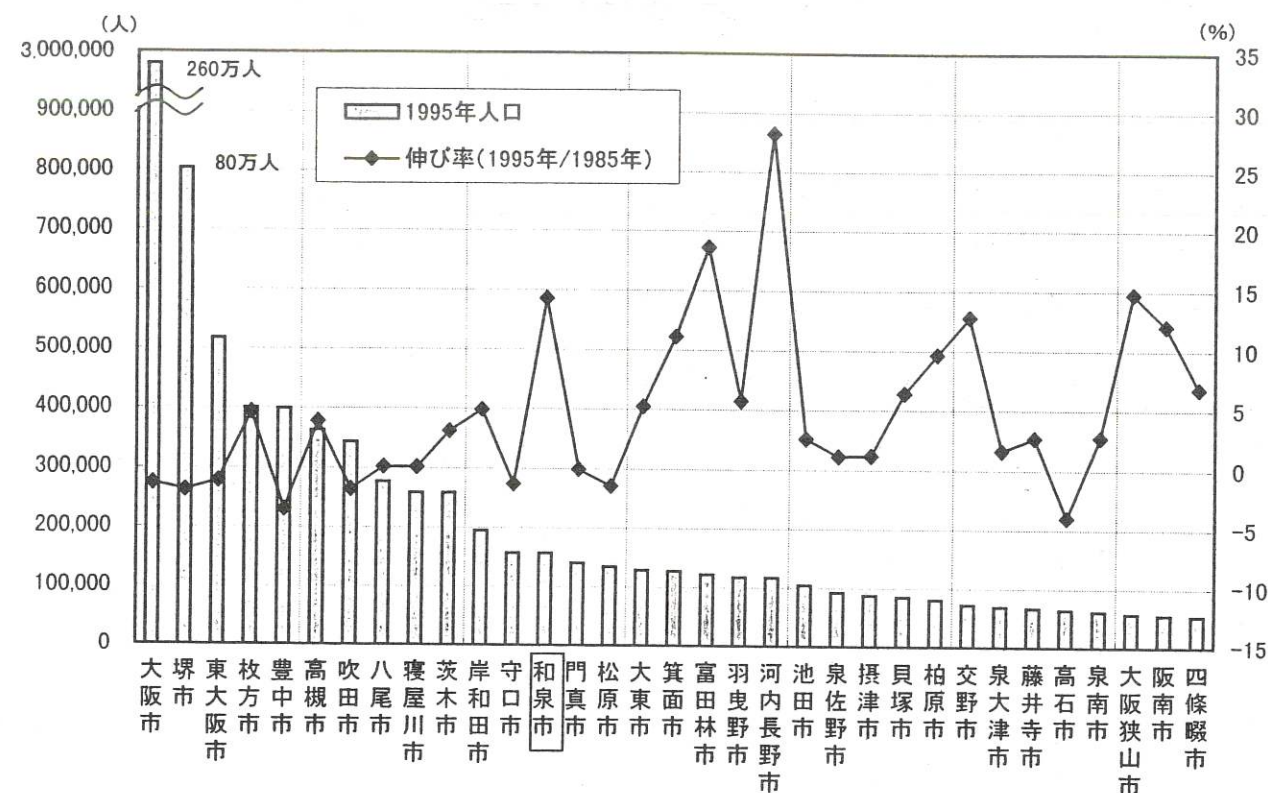
（資料）：国勢調査、大阪府の推計人口

（注）65～95年は国勢調査の年次集計

98年は大阪府の推計人口（98年10月1日現在）の値



図表 2-2 大阪府下33市の人口と伸び率



(資料) 国勢調査

②年齢別人口の推移 (図表 2-3)

～高齢化への道を歩みつつある～

- ・和泉市の人口を年齢別にみると、年少人口(15歳未満)は75年をピークに減少している。構成比も75年の27.9%から95年の17.9%へと10%ポイントの減少となっている。もっとも、大阪府平均15.1%および全国平均16.0%を上回っているが、このような低下傾向は、和泉市の今後の活力という点で問題がある。
- ・生産年齢人口(15～64歳)は毎年平均して1,500～2,000人程度増加し、95年には約11万人、人口構成比では71.1%を占める。全国平均69.5%を上回るものの、大阪府平均の73.0%からするとまだ低い。
- ・一方、老年(65歳以上)人口は85年以降急増し、95年までの10年間で約1.6倍も増加した。人口構成比も95年で11.0%と2桁台となり、全国平均14.5%にはまだ差があるが、大阪府平均の11.9%に近づいている。
- ・和泉市の人口構成は、生産年齢人口は順調に伸びているものの、年少人口の減少、老年人口の増加といった高齢化の道を歩んでいる。

図表 2-3 和泉市の年齢別人口の推移 (単位: 人、%)

年	年少人口		生産年齢人口		老年人口		総 数	
	人 数	構成比	人 数	構成比	人 数	構成比	人 数	構成比
1965	21,789	25.7	58,957	69.5	4,025	4.8	84,771	100.0
70	24,567	25.6	66,363	69.1	5,057	5.3	95,987	100.0
75	32,900	27.9	78,661	66.5	6,625	5.6	118,237	100.0
80	32,480	26.1	83,179	67.0	8,559	6.9	124,322	100.0
85	32,654	23.7	93,992	68.4	10,903	7.9	137,641	100.0
90	29,203	20.0	103,132	70.7	13,548	9.3	146,127	100.0
95	28,089	17.9	111,557	71.1	17,215	11.0	157,300	100.0

(注) 年少人口: 15歳未満、生産年齢人口: 15～64歳、老年人口: 65歳以上

<大阪府全体の構成比> (1995年、単位: %)

年少人口	生産年齢人口	老年人口	総数
15.1	73.0	11.9	100.0

<全国の構成比> (1995年、単位: %)

年少人口	生産年齢人口	老年人口	総数
16.0	69.5	14.5	100.0

(資料) 国勢調査

③通勤者の流出と流入 (図表2-4、5)

～他の都市への流出超過～

- ・和泉市の通勤者の動きをみると、まず和泉市から他の都市への流出が他の都市からの流入に比べて約3倍と圧倒的に流出超過となっており、和泉市産業の層の薄さから通勤者が他の都市へと向かっていることがうかがえる。
- ・流出先の内訳をみると、大阪市への通勤者が最も多く、次いで堺市、泉大津市、岸和田市、高石市と続き、他の周辺都市へと向かっていることを裏付けている。

図表2-4 通勤者の流出人口と流入人口 (単位:人)

市町村	1975年		80年		85年		90年		95年	
	流出	流入	流出	流入	流出	流入	流出	流入	流出	流入
総数	22,841	6,311	26,254	8,264	32,266	10,610	38,287	13,507	44,189	16,932
他府県	413	308	607	418	709	501	856	719	1,265	1,073
府内他市町村	22,428	6,003	25,647	7,846	31,557	10,109	37,431	12,788	42,924	15,859
大阪市	9,824	522	10,407	519	12,635	766	14,664	980	16,258	1,052
堺市	5,580	1,718	6,645	2,403	8,370	3,239	10,202	4,148	11,283	5,760
岸和田市	1,341	1,160	1,648	1,466	2,079	1,849	2,516	2,442	3,101	2,800
泉大津市	2,018	873	2,412	1,112	2,923	1,285	3,283	1,528	3,767	1,618
高石市	1,671	364	1,794	483	1,905	567	2,178	674	2,473	724
その他	1,994	1,366	2,741	1,863	3,645	2,403	4,588	3,016	6,042	3,905

(資料) 国勢調査

図表2-5 通勤者の流出人口と流入人口の伸び率 (単位:%)

市町村	1975/80年		80/85年		85/90年		90/95年	
	流出	流入	流出	流入	流出	流入	流出	流入
総数	14.9	30.9	22.9	28.4	18.7	27.3	15.4	25.4
他府県	47.0	35.7	16.8	19.9	20.7	43.5	47.8	49.2
府内他市町村	14.4	30.7	23.0	28.8	18.6	26.5	14.7	24.0
大阪市	5.9	-0.6	21.4	47.6	16.1	27.9	10.9	7.3
堺市	19.1	39.9	26.0	34.8	21.9	28.1	10.6	38.9
岸和田市	22.9	26.4	26.2	26.1	21.0	32.1	23.3	14.7
泉大津市	19.5	23.4	21.2	15.6	12.3	18.9	14.7	5.9
高石市	5.9	32.7	6.2	17.4	14.3	18.9	13.5	7.4
その他	37.5	36.4	33.0	29.0	25.9	25.5	31.7	29.5

(資料) 図表2-4に同じ

④産業別就業者数の推移 (図表2-6、7)

～製造業就業者数の低下とサービス・卸小売業就業者の増加～

- ・和泉市住民の就業状況を産業別の就業者数の推移からみると、人口増加に伴い就業者数も順調な伸びを示している。
- ・これを産業別にみると、第1次産業就業者数の低下が著しく、第2次産業就業者数はほぼ横ばいだが、全体の就業者数が増加する中で、その構成割合は低下している。これに対し、第3次産業の就業者数が大きく伸びている。
- ・またそれぞれの内訳をみると、第2次産業の中では、製造業就業者数の比重の低下が目立ち、70年当時に比べると約1/2となっている。第3次産業就業者の伸びは、サービス業と卸・小売業での増加によるところが大きい。

図表2-6 産業別就業者数の推移 (単位:人)

年	第1次産業	第2次産業			第3次産業				分類 不能	総数
		製造業	その他	合計	卸・小売業	サービス業	その他	合計		
1970	3,724	23,458	2,829	26,287	6,956	4,756	5,508	17,220	30	47,261
75	2,156	20,780	3,801	24,581	9,570	6,969	7,270	23,809	191	50,737
80	1,759	19,541	4,126	23,667	11,183	8,798	8,058	28,039	34	53,499
85	1,622	20,732	4,313	25,045	12,549	11,529	9,371	33,449	150	60,266
90	1,132	20,600	5,149	25,749	14,300	13,956	10,831	39,087	272	66,240
95	1,048	18,341	6,862	25,203	16,564	17,540	12,548	46,652	224	73,127

(資料) 国勢調査

図表2-7 産業別就業者数割合の推移 (単位:%)

年	第1次産業	第2次産業			第3次産業				分類 不能	総数
		製造業	その他	合計	卸・小売業	サービス業	その他	合計		
1970	7.9	50.0	6.0	55.6	14.7	10.1	11.6	36.4	0.1	100.0
75	4.2	41.0	7.5	48.5	18.9	13.7	14.3	46.9	0.4	100.0
80	3.3	36.5	7.7	44.2	20.9	16.4	15.1	52.4	0.1	100.0
85	2.7	34.4	7.2	41.6	20.8	19.1	15.6	55.5	0.2	100.0
90	1.7	31.1	7.8	38.9	21.6	21.1	16.3	59.0	0.4	100.0
95	1.4	25.1	9.4	34.5	22.6	24.0	17.2	63.8	0.3	100.0

(資料) 図表2-6に同じ

(2)和泉市産業の動態(事業所統計調査から)

①産業別事業所数・従業者数の推移

～製造業の落ち込みとサービス業の増加～ (図表2-8、9)

- ・和泉市の産業を事業所数と従業者数からみると、事業所数は75年から96年の間に約1,400件、従業者数は同期間に約18,000人の増加をみている。
- ・産業別にみると、第2次産業全体では事業所数は86年に一時的に増加しているが、全産業に占める構成比は、過去一貫して減少傾向をたどっている。従業者数も若干の増減はあるが、構成比は同様に減少している。このような傾向は、製造業の落ち込みが大きく影響している。実際に、製造業の構成比は75年から96年の間で事業所数で35.5%から23.3%へ、従業者数で48.6%から23.5%へと減少している。
- ・これに対して第3次産業をみると、事業所数、従業者数ともに増加傾向を示している。構成比も75年から96年の間に、事業所数で61.1%から70.5%へ、従業者数で47.4%から70.5%へと増加している。このような傾向には、サービス業の伸びが大きく、卸・小売・飲食業の減少をカバーしている。

図表2-8 産業別事業所数・従業者数の推移

(上段:事業所数、下段:従業者数、単位:件、人)

年	第1次 産業	第2次 産業		第3次 産業			総計
		産業	製造業	産業	卸・小売・飲食業	サービス業	
1975	3	1,920	1,757	3,027	2,044	748	4,950
	12	16,107	14,884	14,535	6,301	4,628	30,654
78	3	1,989	1,802	3,359	2,217	885	5,351
	6	14,599	13,328	15,668	7,011	5,150	30,273
81	5	2,014	1,806	3,567	2,280	1,008	5,586
	47	14,561	13,079	18,461	7,665	6,803	33,069
86	6	2,167	1,891	3,974	2,355	1,283	6,147
	81	15,628	13,779	23,162	9,516	9,015	38,871
91	4	2,014	1,722	4,175	2,335	1,445	6,193
	123	15,607	13,401	27,666	11,328	10,988	43,396
96	2	1,872	1,488	4,502	2,471	1,585	6,376
	16	14,496	11,538	34,669	14,533	13,968	49,181

(資料)事業所統計調査

図表2-9 産業別事業所数・従業者数の割合

(上段:事業所数、下段:従業者数、単位:%)

年	第1次 産業	第2次 産業		第3次 産業			総計
		産業	製造業	産業	卸・小売・飲食業	サービス業	
1975	0.1	38.8	35.5	61.1	41.3	15.1	100.0
	0.0	52.6	48.6	47.4	20.6	15.1	100.0
78	0.1	37.2	33.7	62.7	41.4	16.5	100.0
	0.0	48.3	44.0	51.7	23.2	17.0	100.0
81	0.1	36.0	32.3	63.9	40.8	18.1	100.0
	0.1	44.1	39.6	55.8	23.2	20.6	100.0
86	0.0	35.3	30.8	64.7	38.3	20.9	100.0
	0.2	40.1	35.4	59.7	24.5	23.2	100.0
91	0.1	32.5	27.8	67.4	37.7	23.3	100.0
	0.3	36.0	30.9	63.7	26.1	25.3	100.0
96	0.0	29.4	23.3	70.6	38.8	24.9	100.0
	0.0	29.5	23.5	70.5	29.6	28.4	100.0

(資料)図表2-8に同じ

(3)和泉市工業の動態(工業統計調査から)

①従業者規模別・事業所数推移 (図表2-10、11)

～小規模事業所が圧倒的に多く、減少幅も大きい～

- ・和泉市の事業所数を工業統計上で規模別にみると、96年現在では1～3人及び4～9人の10人未満が約80%を占め、圧倒的に小規模な事業所が多い。一方、100人以上の従業者規模をもつ事業所は、全体の1%にも満たない。また、30人以上の事業所でも全体の3.7%に過ぎない。
- ・次に、事業所数の推移をみると、90年の1,627件から95年は1,323件と5年間で2割近く減少している。規模別には、100人以上の事業所数はほとんど変化がないことから、和泉市における事業所数の増減は、100人以下の小・中規模事業所の動向が大きく影響しているといえる。

図表2-10 従業者規模別・事業所数推移 (単位:件)

年	従業者規模						合計
	1～3人	4～9人	10～19人	20～29人	30～99人	100人以上	
1990	739	649	132	63	36	8	1,627
91	374	627	136	62	33	8	1,240
92	359	572	132	66	38	7	1,174
93	658	562	118	62	32	7	1,439
94	317	520	103	60	31	7	1,038
95	598	519	119	50	29	8	1,323
96	300	466	111	53	28	8	966

(注) 91、92、94、96年は、従業者規模1～3人のうち特定業種の事業所を除いている
(資料)工業統計調査(各年12月31日現在)

図表2-11 従業者規模別・事業所数割合推移 (単位:%)

年	従業者規模						合計
	1～3人	4～9人	10～19人	20～29人	30～99人	100人以上	
1990	45.4	39.9	8.1	3.9	2.2	0.5	100.0
91	30.2	50.6	11.0	5.0	2.7	0.5	100.0
92	30.6	48.7	11.2	5.6	3.3	0.6	100.0
93	45.7	39.1	8.2	4.3	2.2	0.5	100.0
94	30.5	50.1	9.9	5.8	3.0	0.7	100.0
95	45.2	39.2	9.0	3.8	2.2	0.6	100.0
96	31.1	48.2	11.5	5.5	2.9	0.8	100.0

(注)(資料) 図表2-10に同じ

②従業者規模別・製造品出荷額等推移 (図表2-12、13)

～全体的に出荷額の低迷が目立つ。特に小規模企業の出荷額比率が低い～

- ・和泉市の製造品出荷額等を従業者規模別にみると、96年現在、最も多いのが30～99人の事業所で全体の22.5%を占めている。次いで、4～9人、10～19人、20～29人の事業所が16～17%台とほぼ並んでいる。事業所数では全体のわずか3.7%であった100人以上の事業所は、出荷額等では26.2%を占める。一方、10人未満の従業者規模をもつ小規模事業所は、事業所数で全体の約80%を占めているにもかかわらず、出荷額等ではわずか18%にとどまっている。
- ・和泉市の工業は製造品出荷額等の金額からみると、特に小規模企業の比重が事業所数と比べてかなり低いといえる。
- ・和泉市の製造品出荷額等を比較可能な90年と95年とで比べると、およそ2割の約400億円減少している。内訳は、10～19人と100～199人の事業所以外全て減少している。

図表2-12 従業者規模別・製造品出荷額等推移 (単位:百万円)

年	従業者規模							合計
	1～3人	4～9人	10～19人	20～29人	30～99人	100～199人	200人以上	
1990	7,285	36,173	31,574	34,226	49,292	14,300	29,659	202,509
91	3,420	33,501	33,162	35,114	48,032	21,713	17,137	192,079
92	3,275	31,175	29,715	37,020	49,933	18,796	18,420	188,334
93	5,958	31,140	28,387	30,143	45,725	19,693	16,020	177,066
94	3,046	27,405	26,188	26,273	41,393	18,821	19,450	162,576
95	5,682	27,786	31,620	21,817	37,179	21,220	18,542	163,846
96	2,566	25,260	25,964	26,772	35,240	22,364	18,802	156,968

(注) ・91、92、94、96年は、従業者規模1～3人のうち特定業種の事業所を除いている。
・91～95年の200人以上はX(秘匿)を含むため、「合計-200人未満」で算出。
(資料)工業統計調査

図表2-13 従業者規模別・製造品出荷額等割合推移 (単位:%)

年	従業者規模							合計
	1～3人	4～9人	10～19人	20～29人	30～99人	100～199人	200人以上	
1990	3.6	17.9	15.6	16.9	24.3	7.1	14.6	100.0
91	1.8	17.4	17.3	18.3	25.0	11.3	8.9	100.0
92	1.7	16.5	15.8	19.7	26.5	10.0	9.8	100.0
93	3.4	17.6	16.0	17.0	25.8	11.1	9.1	100.0
94	1.9	16.8	16.1	16.2	25.4	11.6	12.0	100.0
95	3.5	17.0	19.3	13.3	22.7	12.9	11.3	100.0
96	1.6	16.1	16.5	17.1	22.5	14.2	12.0	100.0

(注)(資料) 図表2-12に同じ

③産業分類別・事業所数推移 (図表2-14、15)

～繊維工業からの移行が進む～

- ・和泉市の製造業について産業分類別・事業所数の状況を見ると、繊維工業等の軽工業が全体の7割以上を占めており、軽工業主体の産業構造となっている。なかでも繊維工業品の製造事業所が全体の半分以上を占めている。
- ・しかし、過去の推移をたどってみると、軽工業の全体に占める割合は減少しており、なかでも繊維工業品は90年の63.2%から95年の51.5%へと約12%ポイントも構成比を下げている。一方、衣服・その他繊維製品製造業を含む「軽工業・その他」の分野の事業所数が増加を遂げている。
- ・このように和泉市の産業は、事業所数が全体的に減少する中、従来の織物を中心とした繊維工業からの移行が進みつつあるといえる。

図表2-14 製造業の産業分類別・事業所数推移 (単位: 件)

年	軽工業			重化学工業			その他の製品 製造業	合計
	食品・飲料等	繊維工業品	その他	化学工業	金属工業	機械工業		
1990	29	1,028	222	48	106	142	52	1,627
91	24	826	141	33	71	101	44	1,240
92	23	764	142	30	76	95	44	1,174
93	25	847	205	57	108	144	53	1,439
94	24	588	197	32	78	82	37	1,038
95	27	681	255	62	107	140	51	1,323
96	25	542	175	32	75	83	34	966

(注) 91、92、94、96年は、従業者規模1～3人のうち特定業種の事業所を除いている。

(資料) 工業統計調査

図表2-15 製造業の産業分類別・事業所数割合推移 (単位: %)

年	軽工業			重化学工業			その他の製品 製造業	合計
	食品・飲料等	繊維工業品	その他	化学工業	金属工業	機械工業		
1990	1.8	63.2	13.6	3.0	6.5	8.7	3.2	100.0
91	1.9	66.6	11.4	2.7	5.7	8.1	3.6	100.0
92	1.9	65.1	12.1	2.6	6.5	8.1	3.7	100.0
93	1.7	58.9	14.2	4.0	7.5	10.0	3.7	100.0
94	2.3	56.6	19.0	3.1	7.5	7.9	3.6	100.0
95	2.0	51.5	19.3	4.7	8.1	10.6	3.8	100.0
96	2.6	56.1	18.1	3.3	7.8	8.6	3.5	100.0

(注)(資料)図表2-14に同じ

④産業分類別・製造品出荷額等推移 (図表2-16、17)

～繊維工業は次第に落ち込んでいる～

- ・和泉市の製造業について産業分類別・製造品出荷額等の状況を見ると、軽工業は全体の約6割を占めるが減少傾向にあり、なかでも繊維工業品が全体の3割近くまで落ち込んでおり、和泉市産業の中での比重を下げつつあるといえる。
- ・また繊維工業は、全体の約5割を占める事業所数に比べると出荷額の比重は約3割と、相対的に小さく、事業所当たりの生産性は低い。
- ・製造品出荷額等を時系列的にたどってみると、主に繊維工業品、金属工業品の減少により、和泉市全体の出荷額は下降傾向をたどっている。なかでも、繊維工業品は減少幅が大きく、90年時点の44.0%から95年の32.0%へと12%ポイントも構成比を下げた。
- ・一方、衣服・その他繊維製品等を含むその他項目や、機械工業品が伸びているが、繊維工業品の減少幅をカバーできていない。

図表2-16 製造業の産業分類別・製造品出荷額等推移 (単位: 百万円)

年	軽工業			重化学工業			その他の製品 製造業	合計
	食品・飲料等	繊維工業品	その他	化学工業	金属工業	機械工業		
1990	16,572	89,130	25,002	6,961	26,750	32,563	5,532	202,509
91	18,843	83,646	21,381	9,699	17,494	36,067	4,948	192,079
92	20,064	80,704	22,321	7,902	18,129	33,533	5,681	188,334
93	17,276	73,027	21,341	7,811	14,509	38,360	4,743	177,066
94	17,914	53,794	30,441	7,191	13,799	36,218	3,219	162,576
95	16,912	52,370	30,251	7,749	15,146	37,507	3,912	163,846
96	16,302	48,142	27,285	7,145	16,486	37,870	3,738	156,968

(注) 91、92、94、96年は、従業者規模1～3人のうち特定業種の事業所を除いている。

(資料) 工業統計調査

図表2-17 製造業の産業分類別・製造品出荷額等割合推移 (単位: %)

年	軽工業			重化学工業			その他の製品 製造業	合計
	食品・飲料等	繊維工業品	その他	化学工業	金属工業	機械工業		
1990	8.2	44.0	12.3	3.4	13.2	16.1	2.7	100.0
91	9.8	43.5	11.1	5.0	9.1	18.8	2.6	100.0
92	10.7	42.8	11.9	4.2	9.6	17.8	3.0	100.0
93	9.8	41.2	12.0	4.4	8.2	21.7	2.7	100.0
94	11.0	33.1	18.7	4.4	8.5	22.3	2.0	100.0
95	10.3	32.0	18.5	4.7	9.2	22.9	2.4	100.0
96	10.4	30.7	17.4	4.6	10.5	24.1	2.4	100.0

(注)(資料)図表2-16に同じ

⑤産業分類別・従業者数推移 (図表2-18、19)

～繊維工業品従業者の雇用減を其他分野でカバーし切れていない～

- ・和泉市の製造業について、従業者の状況は、事業所及び製造品出荷額等の動きにほぼ連動して減少傾向をたどっており、合計数は90年の12,000人から95年には9,845人と、5年間で2,155人の減少をみた。
- ・業種別には、繊維工業品従業者が、同5年間で5,726人から3,600人と3割以上減少し、全体の減少数にほぼ相当する約2,126人の減少となっている。同従業者の減少分の雇用を、その他の分野でほとんどカバーしきれていないとみられる。
- ・和泉市産業は、繊維産業の縮小分の雇用を他の分野で吸収できるだけの産業が育っていないといえる。

図表2-18 製造業の産業分類別・従業者数推移 (単位: 人)

年	軽工業			重化学工業			その他の製品 製造業	合計
	食料品・飲料等	繊維工業品	その他	化学工業	金属工業	機械工業		
1990	584	5,726	1,645	505	1,023	2,025	492	12,000
91	577	5,152	1,453	580	880	1,938	444	11,024
92	621	4,856	1,536	511	960	1,762	481	10,727
93	544	4,766	1,519	570	951	1,876	430	10,656
94	545	3,572	1,841	532	870	1,623	340	9,323
95	544	3,600	1,976	558	1,024	1,769	374	9,845
96	524	3,244	1,676	512	887	1,699	310	8,852

(注) 91、92、94、96年は、従業者規模1～3人のうち特定業種の事業所を除いている。

(資料) 工業統計調査

図表2-19 製造業の産業分類別・従業者数割合推移 (単位: %)

年	軽工業			重化学工業			その他の製品 製造業	合計
	食料品・飲料等	繊維工業品	その他	化学工業	金属工業	機械工業		
1990	4.9	47.7	13.7	4.2	8.5	16.9	4.1	100.0
91	5.2	46.8	13.2	5.3	8.0	17.6	4.0	100.0
92	5.8	45.3	14.3	4.8	8.9	16.4	4.5	100.0
93	5.1	44.7	14.3	5.3	8.9	17.6	4.0	100.0
94	5.9	38.3	19.9	5.5	9.3	17.4	3.7	100.0
95	5.5	36.6	20.1	5.6	10.4	18.0	3.8	100.0
96	5.9	36.6	18.9	5.8	10.0	19.2	3.5	100.0

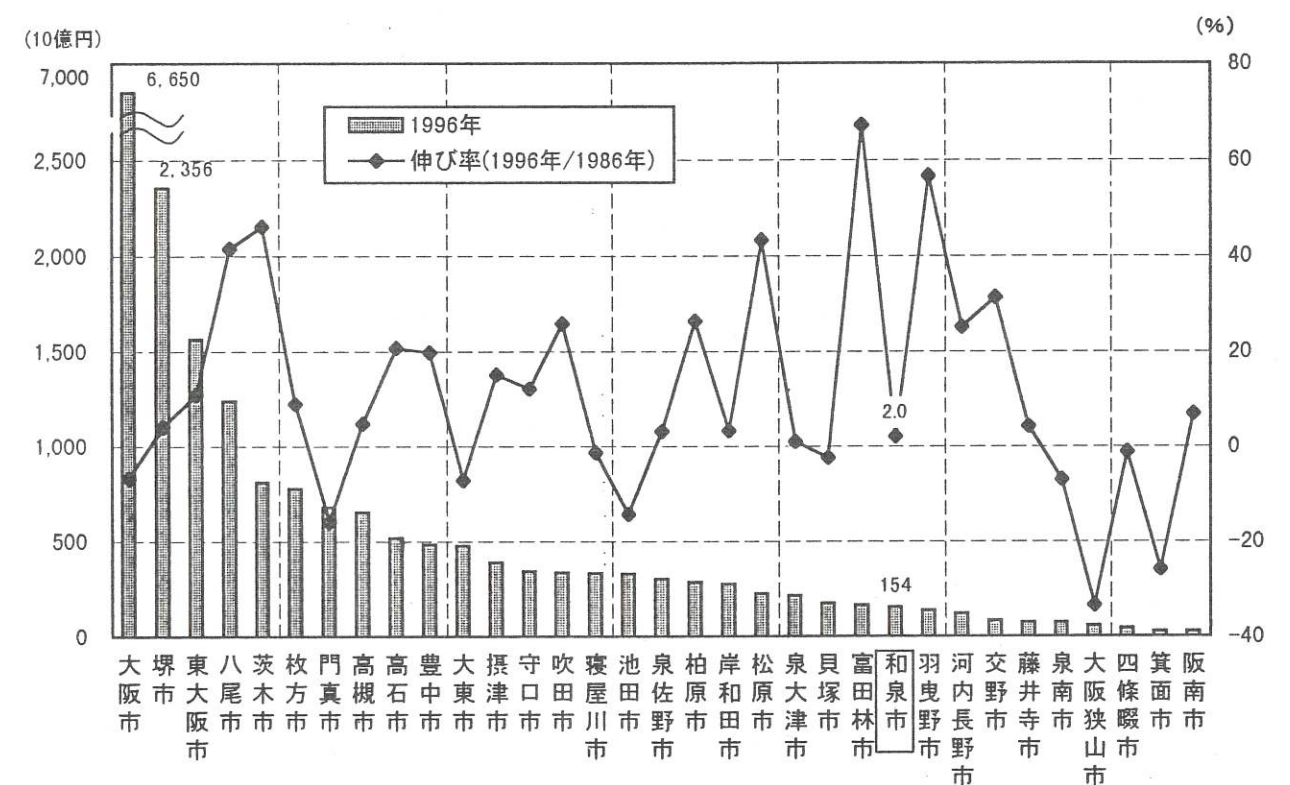
(注)(資料)図表2-18に同じ

⑥大阪府下の製造品出荷額等と伸び率 (図表2-20)

～和泉市の製造品出荷額等は、大阪府下でも、泉州地域の中でも見劣りがする～

- ・96年の和泉市の製造品出荷額等を大阪府下の他都市との比較でみると、富田林市に続く24番目と、人口の順位(95年13番目)と比べ、下位に位置する。泉州地域でみると、堺市、高石市、泉佐野市、岸和田市、泉大津市、貝塚市に次いで7番目である。和泉市の製造品出荷額等は、大阪府下でも、泉州地域の中でも見劣りがする。
- ・また、製造品出荷額等(従業者数4人以上)を96年/86年の10年間の伸び率でみると、和泉市は大阪府全体の1.0%増を上回る2.0%増となっている

図表2-20 大阪府下33市の製造業出荷額等と伸び率



(注) 従業者4人以上の事業所対象

(資料) 工業統計調査

(4)和泉市商業の動態(商業統計調査から)

①商店数・従業者・年間販売額推移 (図表2-21、22)

～小規模商店の淘汰が進む～

- ・卸売業をみると、商店数と年間販売額は、過去増加傾向をたどってきたが、91年をピークに減少に転じている。
- ・一方小売業をみると、商店数は88年をピークに減少傾向をたどっているが、従業者数・年間販売額ともに順調に増加している。商店数の減少に対して、従業者数・年間販売額が増加していることから、小規模商店の淘汰が進む一方で、より規模の大きな商店が増加していることがうかがえる。
- ・商業全体として、従業者及び年間販売額は過去順調に増加しており、商店規模が拡大する中で雇用は吸収されていると考えられる。

図表2-21 商店数・従業者・年間販売額の推移

(単位:店、人、百万円)

年	卸売業			小売業			総数		
	商店数(店)	従業者数(人)	年間販売額(百万円)	商店数(店)	従業者数(人)	年間販売額(百万円)	商店数(店)	従業者数(人)	年間販売額(百万円)
1982	153	947	40,770	1,503	4,373	60,025	1,656	5,320	100,795
85	143	1,075	42,326	1,460	4,817	64,976	1,603	5,892	107,303
88	187	1,310	56,578	1,546	5,952	82,087	1,733	7,262	138,665
91	172	1,428	80,896	1,488	6,481	111,747	1,660	7,909	192,643
94	156	1,382	78,424	1,406	7,103	126,029	1,562	8,485	204,453
97	142	1,453	78,960	1,387	7,532	133,562	1,529	8,985	212,522

(資料)商業統計調査(各年7月1日現在)

図表2-22 商店数・従業者・年間販売額割合の推移 (単位:%)

年	卸売業			小売業			総数		
	商店数	従業者数	年間販売額	商店数	従業者数	年間販売額	商店数	従業者数	年間販売額
1982	9.2	17.8	40.4	90.3	82.2	59.6	100.0	100.0	100.0
85	8.9	18.2	39.4	91.1	81.8	60.6	100.0	100.0	100.0
88	10.8	18.0	40.8	89.2	82.0	59.2	100.0	100.0	100.0
91	10.4	18.1	42.0	89.6	81.9	58.0	100.0	100.0	100.0
94	10.0	16.3	38.4	90.0	83.7	61.6	100.0	100.0	100.0
97	9.3	16.2	37.2	90.7	83.8	62.8	100.0	100.0	100.0

(資料)図表2-21に同じ

②従業員規模別商店数・従業者数・年間販売額 (図表2-23、24)

～販売効率の面で、小規模事業者にとって厳しい～

- ・従業員規模別に商店数をみると、5人未満の商店が全体の75%を超え、ほとんどが小規模な零細事業所となっている。
- ・また商店の法人化は、従業員規模でみると5～9人が分岐点となっており、規模が大きくなるに従って法人割合が多くなっている(ただし30～49人、50～99人の商店は、サンプル数が少なく秘匿となっているため法人割合は不明)。小規模な小売業は、ほとんどが家族中心の個人経営であることを示している。
- ・5人未満規模の事業所で全体の28%を占めるのに対して、年間販売額は同規模では約17%に過ぎない。販売効率の面で小規模な事業者にとって厳しい状況となっている。

図表2-23 従業員規模別商店数・従業者数・年間販売額

従業員規模	商店数(店)			従業者数(人)			年間販売額 (百万円)
	法人	個人	計	法人	個人	計	
1～2人	65	704	769	113	1,106	1,219	12,759
3～4人	121	262	383	423	875	1,298	23,620
5～9人	131	73	204	845	465	1,310	30,609
10～19人	73	24	97	1,004	338	1,342	31,175
20～29人	31	5	36	742	111	853	24,800
30～49人	16	6	22	X	X	823	20,610
50～99人	12	1	13	X	X	833	31,131
100人以上	5	—	5	1,307	—	1,307	37,818
合計	454	1,075	1,529	5,793	3,192	8,985	212,522

(注)「X」は1又は2商店の場合、個々の申告者の秘密保護のため秘匿したもの。

(資料)商業統計調査

図表2-24 従業員規模別商店数・従業者数割合

従業員規模	商店数(%)			従業者数(%)		
	法人	個人	計	法人	個人	計
1～2人	8.5	91.5	100.0	9.3	90.7	100.0
3～4人	31.6	68.4	100.0	32.6	67.4	100.0
5～9人	64.2	35.8	100.0	64.5	35.5	100.0
10～19人	75.3	24.7	100.0	74.8	25.2	100.0
20～29人	86.1	13.9	100.0	87.0	13.0	100.0
30～49人	72.7	27.3	100.0	X	X	100.0
50～99人	92.3	7.7	100.0	X	X	100.0
100人以上	100.0	—	100.0	100.0	—	100.0
合計	29.7	70.3	100.0	64.5	35.5	100.0

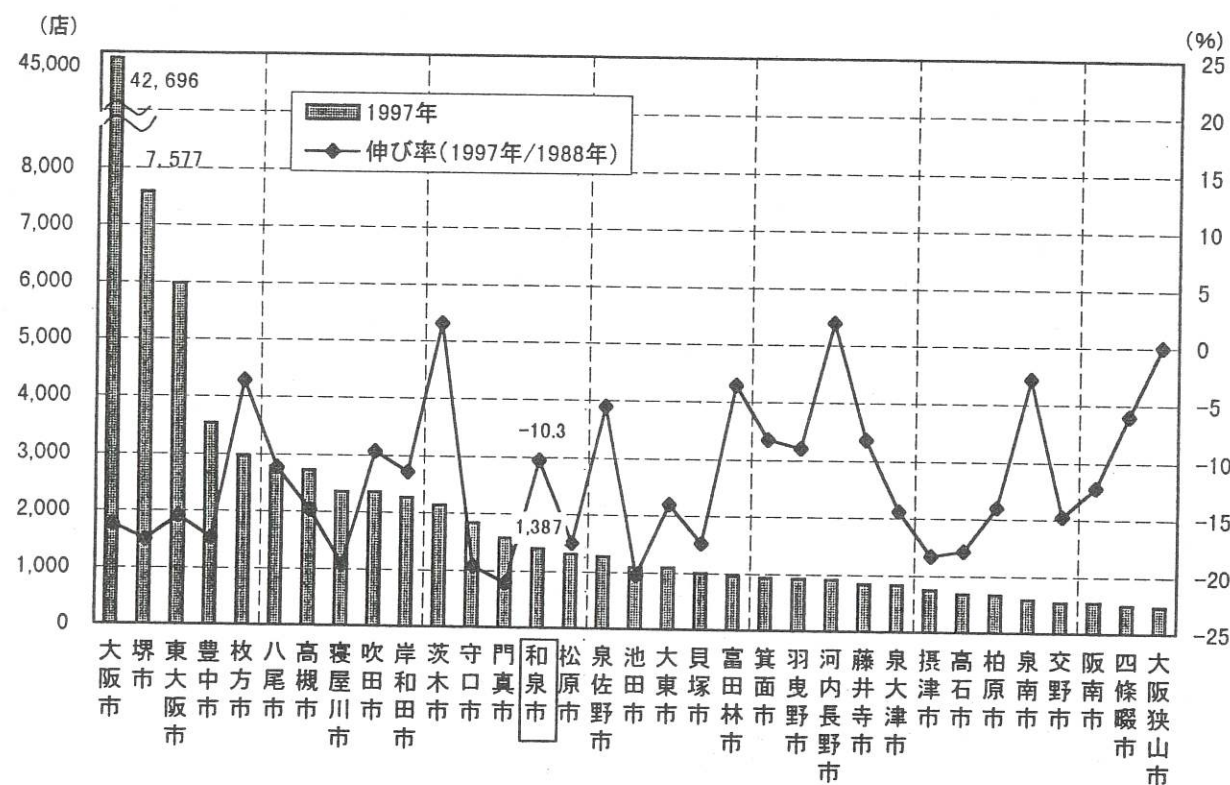
(注)(資料)図表2-23に同じ

③大阪府下の小売業商店数と伸び率 (図表2-25)

～商店数は大阪府下ではほぼ中間の位置～

- ・97年の和泉市の小売業商店数を大阪府下の他都市との比較でみると、門真市に続いて14番目ではほぼ中間の位置にある。泉州地域でみると、堺市、岸和田市に次いで3番目の位置にある。
- ・小売業商店数を97年/88年の10年間の伸び率でみると、大阪府下のほとんどの市がマイナスとなっている中で、和泉市も-10.3%と減少傾向を示している。小売業商店経営の厳しさと小規模商店の淘汰の状況がうかがえる。

図表2-25 大阪府下33市の小売業商店数と伸び率



(資料) 商業統計調査

(5)和泉市の地場産業の動向

①人造真珠 (図表2-26、27、28)

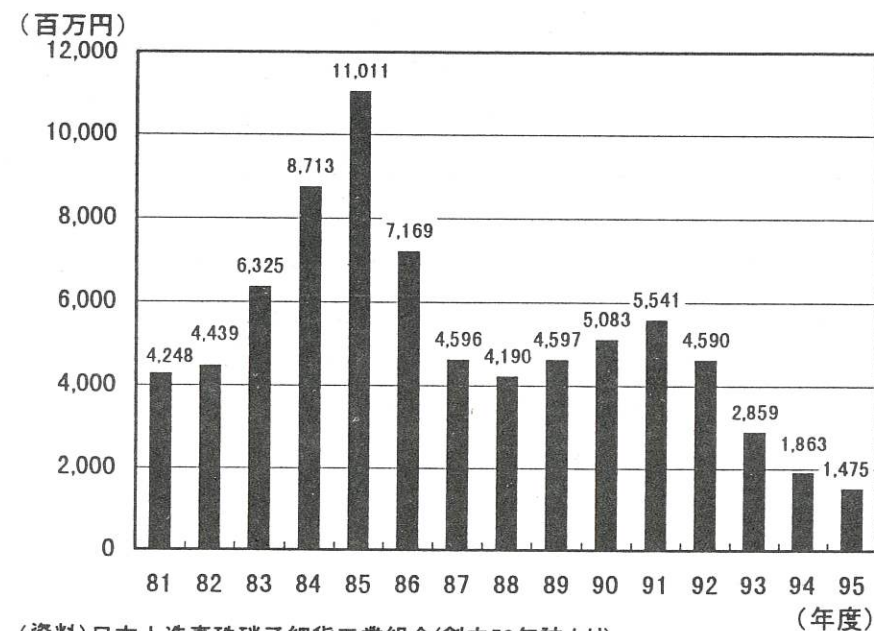
～アジア商品の参入により輸出は減少傾向をたどっている～

- ・人造真珠は、戦後1955年頃までは輸出100%で推移してきたが、その後アジア商品(廉価品)の流入や円高による輸出価格の上昇による受注の減少による影響もあって、85年の110億円をピークに輸出額は減少傾向をたどっている。中でも、93年以降の減少幅が大きい。

※輸出額は、全国ベースであるが、和泉市はこのうち約80%のシェアを占めている(日本人造真珠硝子細貨工業組合)といわれ、全国推移を和泉市のそれに見ても大差ないと考えられる。

- ・輸出を相手国別にみると、アメリカが全体の約40%と第1位を占め、次いでアジア、欧州の順となっている。なかでもアジアの伸びは著しく、アメリカに近づきつつある。86年から95年までの推移をみると、アメリカ及び欧州のシェアの減少が目立ち、約10%ポイントの減少となっているのに対して、アジアは20%ポイント以上もの増加を見ている。
- ・この理由としては、台湾、韓国、中国等の安価な製品がアメリカや欧州に大量に輸出された一方で、アジア地域の購買力の高まりに応じて、日本からの製品輸入が増加したことが考えられる。

図表2-26 人造真珠の輸出額推移(単位:百万円)



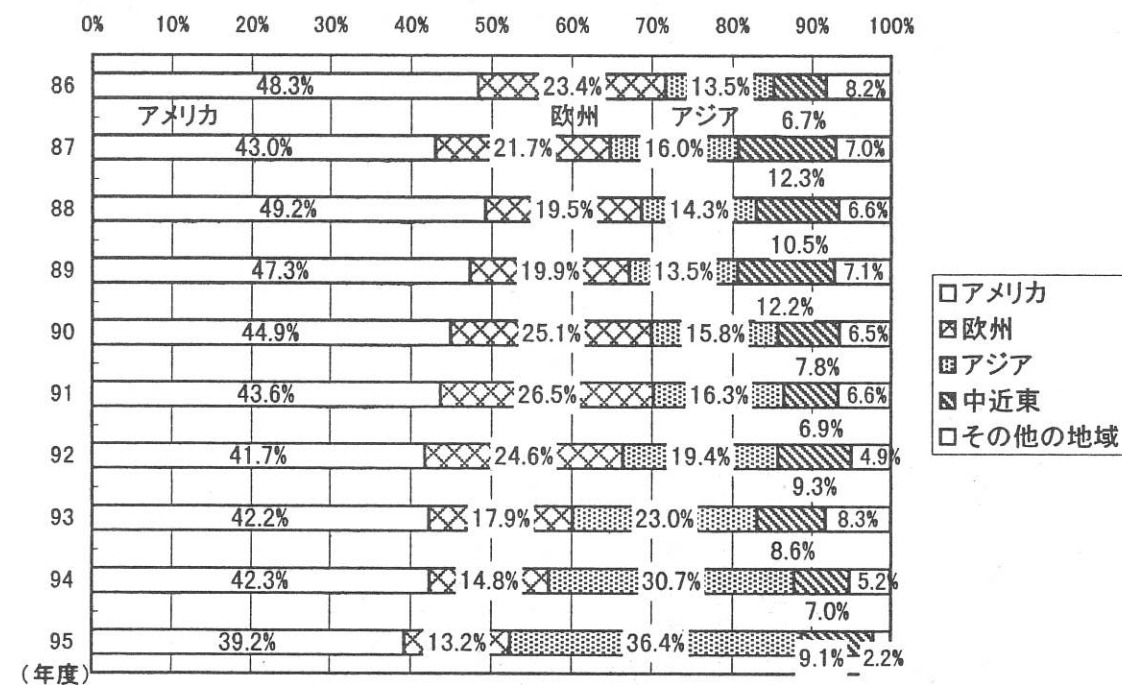
(資料) 日本人造真珠硝子細貨工業組合(創立50年誌より)
(注) 和泉市はこのうち(全国)の80%を占める(同組合)

図表 2-27 人造真珠輸出額の相手国別推移 (単位: 百万円)

年度	アメリカ	その他北米	中南米	欧州	アフリカ	アジア	中近東	大洋州	合計
1986	3,460	284	121	1,680	41	966	478	139	7,169
87	1,975	48	120	998	92	736	566	61	4,596
88	2,062	82	116	815	34	598	440	43	4,190
89	2,173	91	144	913	45	621	563	47	4,597
90	2,281	91	150	1,274	35	804	395	53	5,083
91	2,418	112	168	1,471	10	902	382	78	5,541
92	1,914	74	49	1,131	30	890	428	74	4,590
93	1,207	89	39	512	48	657	247	60	2,859
94	788	31	22	276	12	572	130	32	1,863
95	578	9	8	194	3	537	134	12	1,475

(資料) 日本人造真珠硝子細貨工業組合 (創立50年誌より)

図表 2-28 人造真珠輸出額の相手国別割合 (単位: %)



(資料) 日本人造真珠硝子細貨工業組合 (創立50年誌より)

②綿織物業 (図表 2-29)

～未だ転廃業の過程にあり、今後さらに企業数の減少が予想される。

環境変化に応じた対応が不可欠～

- ・企業数は、75年時点で1,000件を超えていたが、95年現在では半数以下の428件にまで減少している。企業規模別にその推移をみると、従業員30人以下の小規模な事業所の減少数が大きく、20年間で約1/3となっている。
- ・また織機台数についても、75年時点での44,386台が、機械の性能の向上による効率化の面があるとはいえ、95年現在では約6割の18,914台にまで減少している。
- ・当地域での綿織物業は未だ転廃業の過程にあり、今後さらに企業数の減少が予想される。このような状況の主な理由としては、もともと泉州地域にあっては白生地物の生産で発達してきたため、中国を中心とするアジアの途上国製品ととともに競合することになったことが挙げられる。
- ・もっとも和泉市の企業の中には、これまでに構造改善の努力を行ってきたところもあるが、抜本的な改革にまで至らず、特に効果の見られぬままに今日まできたと思われる。

図表 2-29 規模別企業数及び織機台数の推移

(単位: 件、台)

年度		1~30人	31~50人	51~100人	101~300人	301~500人	500人以上	計
1975	企業数	590	267	157	63	2	2	1,081
	台数	10,959	10,679	11,002	9,856	720	1,170	44,386
80	企業数	481	245	125	47	1	2	901
	台数	9,225	9,624	9,056	6,951	336	1,306	36,498
85	企業数	412	218	122	40	1	2	795
	台数	8,079	8,653	8,639	5,871	336	1,354	32,932
90	企業数	290	183	105	30	0	1	609
	台数	5,828	7,240	7,527	4,398	0	923	25,916
95	企業数	190	138	76	23	0	1	428
	台数	3,812	5,457	5,447	3,275	0	923	18,914

(注) 各年3月31日現在

(資料) 泉州織物業工業協同組合

2. 和泉市産業の課題

以上の和泉市の統計データから導き出した現状を踏まえ、和泉市産業における課題を抽出した。

(1) 人口動態における課題

① 労働力の流出超過への対応 ～和泉市産業の育成・強化～

- ・和泉市の通勤者は、圧倒的に他都市への流出超過となっている。これは、和泉市産業の層の薄さを裏付けるもので、和泉市における産業の育成・強化が必要である。

② 高齢化の進行への対応 ～高齢者人材の活用～

- ・高齢化の進行は、労働力の進行につながり、特に中小・零細企業の多い和泉市の産業にとっては深刻な状態となる。この意味で、高齢者人材の活用方策が求められる。
- ・高齢者人材の活用には、新たな技能取得のための支援をすることで、高齢の労働者の活用を図るとともに、特殊技能をもった熟練の高齢者を、若年層の教育・人材・育成分野に投入することも考えられる。

(2) 和泉市の産業動態における課題

① 製造業減少への対応 ～和泉市産業構造の方向づけ～

- ・和泉市産業における製造業の落ち込みが大きく、過去一貫して減少傾向をたどっているのに対し、サービス業の増加幅が大きくなっている。
- ・今後、和泉市の産業構造にたいしてどのような方向づけを行うかが課題である。

(3) 和泉市の工業における課題

① 零細・小規模事業所の経営基盤強化支援

- ・和泉市の工業には、零細・小規模な事業所が多く、経営基盤が弱いことから廃業が多々みられる。
- ・零細・小規模事業所の経営基盤を強化するための支援が必要である。

② 中規模事業所の育成・支援

- ・和泉市の工業では、和泉市産業を引っ張っていくべき中規模事業所の低迷が目立つ。
- ・今後は、和泉市工業の中核となるべき中規模事業所の育成・支援が重要である。

③ スムーズな高度化への支援

- ・和泉市の産業は、従来の綿織物を中心とした繊維工業からの移行が進みつつあるが、未だ事業の高度化が不十分である。
- ・スムーズな事業の高度化が行われるための支援が必要である。

(4) 和泉市の商業における課題

① 小規模商店の経営効率改善への支援

- ・小規模商店は、大規模店の攻勢もあり、経営効率の面で厳しい状況となっている。
- ・小規模商店に対する経営効率改善への支援が必要である。

② 小規模商店と大規模店との共存支援

- ・大規模店が増加する中で、小規模商店の淘汰が進んでいる。
- ・小規模商店の生き残りのためには、大規模店との共存を図るための支援が必要である。

(5) 地場産業の課題

① 人造真珠 ～新商品開発や技術の新分野への応用等による販路開拓～

- ・中国・台湾を中心とするアジア製品やチェコなどの欧州製品の参入により輸出は減少傾向をたどっている。
- ・今後の展開としては、国内市場、海外市場ともに中・高級品市場への応用等を図ることによって、新たな販路の開拓が必要である。

② 綿織物業 ～環境変化に応じた対応～

- ・今後は、白生地産地からの脱却や、複数産地間での技術協力等を進めることで、環境変化に応じた対応が望まれる。

第3章 アンケート結果からみた 和泉市産業の現状と課題

ここでは、和泉市の商工業者に対するアンケート結果をもとに、和泉市における商工業者の現状と将来についての意識を探るとともに、今後の課題を抽出する。

1. アンケート調査の要領及び

回答事業所の概要

(1) アンケート調査の要領

【調査の目的】

- ・和泉市商工業振興ビジョンの策定にあたって、和泉市内の商工業者の現状と問題点、及び商工行政に対するニーズを聴取することにより、より有効かつ具体的なビジョン策定の基礎資料とすることを目的として行った。

【調査の方法】 調査票を用いた郵送アンケート調査（郵送配付・郵送回収）

【調査の期間】 1998年1月31日～1998年2月16日

【調査対象者】

- ・和泉市内に事業所をおく商工事業所を母集団として、1,038事業所（工業485, 商業553）を抽出した。抽出はランダムサンプリングによって行った。

【有効回収数】

- ・337サンプル
（有効回収率32.5%）

対象者	有効回収数	有効回収率
工業者	180	37.1%
商業者	157	30.2%
計	337	32.5%

(2) 回答事業所の概要

① 工業者回答事業所のプロフィール

ア. 業種及び規模 ～「繊維」と「金属製品」が多い～

- ・工業者回答事業所の業種構成は「繊維」31.3%、「建設業」13.9%、「金属製品」

11.1%の順。和泉市の特徴的な産業である「繊維」と、近年事業所数が増加傾向にある「金属製品」で4割以上を占めた。

- ・従業員規模は10人未満の事業所が約30%、30人未満、30人以上の事業所が約20%。
- ・年間売上高を「3千万円未満」、「3千万円～3億円未満」、「3億円以上」の3区分でみると、大きな差は見られない。

イ. 営業年数及び経営者の年齢 ～「金属製品」は若い企業の割合が高い～

- ・工業者回答事業所の63.9%が営業年数20年以上と回答。10～20年、10年未満がそれぞれ22.8%、12.8%。業種別にみると「繊維」ではほぼ全体と同様であるのに対し、「金属製品」、「建設業」では10年未満の回答割合が20%と、若い企業の割合が高い。
- ・経営者の年齢は、傾向として企業の経営年数に比例している。営業年数10年未満の回答企業では、経営者の年齢が40歳代以下である割合が50%を超えており、営業年数10～20年、20年以上の回答企業では同割合が20%に満たない。

ウ. 親会社の有無 ～売上規模の小さい事業所ほど親会社がある～

- ・親会社があると回答したのは全体の30.6%。売上規模の小さい事業所ほど、親会社がある」と回答した割合が高い。

② 商業者回答企業のプロフィール

ア. 業種及び規模 ～年間売上高5千万円未満が過半数～

- ・商業者回答事業所の業種構成は、「飲食業」14.0%、「食料品販売」11.5%、「サービス業」、「日用・雑貨品販売」が10.2%の順となっている。「その他」と回答した企業(33.8%)の具体的な業種は「酒類」(5件)、「クリーニング」、「不動産業」、「自動車販売・修理」(各4件)などとなっている。
- ・商業者回答事業所のうち、年間売上高1千万円未満の小規模事業者が24.8%、1千～5千万円未満が28.7%、5千万円以上が26.8%となっている。

イ. 営業年数及び経営者の年齢 ～経営者の世代交代が比較的スムーズ～

- ・商業者回答事業所の55.4%が営業年数20年以上と回答。10～20年未満、10年未満がそれぞれ28.0%、15.3%。工業者回答事業所と比較すると、多少ではあるが営業年数の短い（新しい）事業所の割合が高い。
- ・経営者の年齢は、傾向として企業の経営年数に比例している。営業年数10年未満の回答企業では、経営者の年齢が40歳代以下である割合が45.9%、営業年数10～20年未満、20年以上の回答企業では同割合がそれぞれ31.8%、20.6%。
- ・工業者回答事業所と比較して、営業年数が長い事業所でも若い経営者である割合が高く、経営者の世代交代が比較的スムーズであることがうかがわれる。

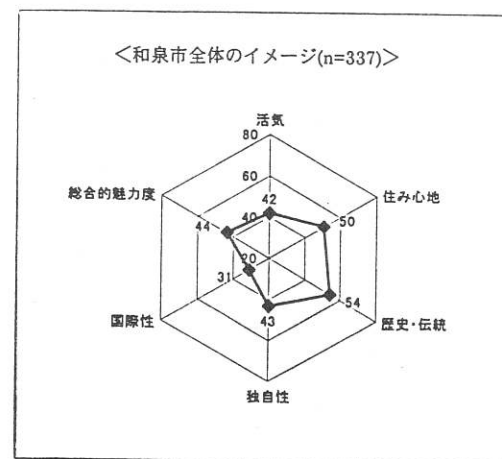
2. アンケート調査結果（現状分析）

（1）和泉市の現状に対する評価

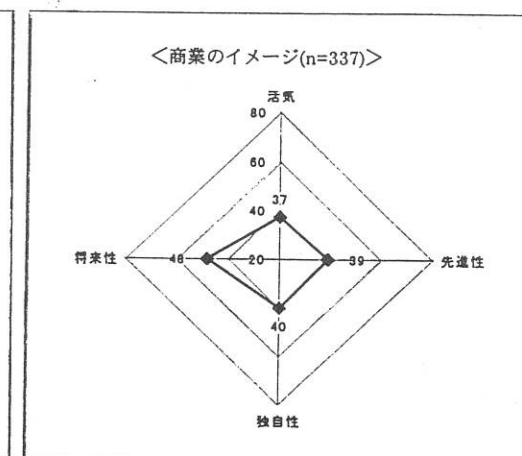
①和泉市のイメージ評価（図表3-1～4）

- ・「和泉市全体」、「商業」、「工業」、「観光」の4つのイメージにおいて、各項目ごとに回答の集計結果を100点満点として換算したポイントを比較した。
- ・和泉市全体のイメージの各項目に対する評価は、商業、工業、観光の項目よりも高い。なかでも「歴史・伝統」、「住み心地」の2項目が高い。一方で、「国際性」は4つのイメージ全19項目中で最低となっている。全体的に、和泉市は歴史・伝統があり、住み心地はよいが、商工業及び観光の特化した魅力が感じられていないといえる。
- ・商業のイメージの中で評価が高いのは、「将来性」、「独自性」であり、「活気」、「先進性」への評価が低い。工業のイメージでは、「技術力」、「将来性」が高く、「活気」、「先進性」が低い。観光は、他のイメージの評価項目と比較して、全般に評価が低い。
- ・商業、工業、観光のイメージの中で最も評価の低い項目が「活気」、次に「先進性」。活気や先進性はないが将来はそれほど暗くないといった危機感のなさうかがわれる。

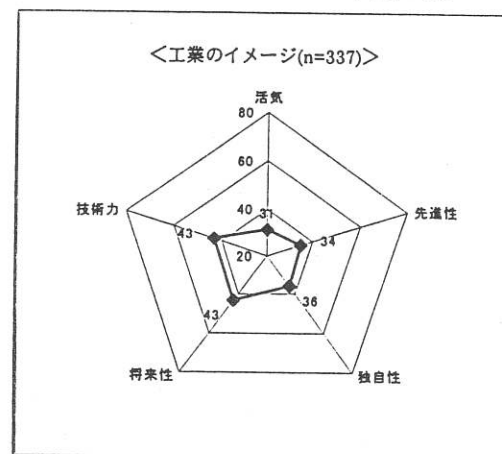
図表3-1 和泉市全体のイメージ（単位：点）



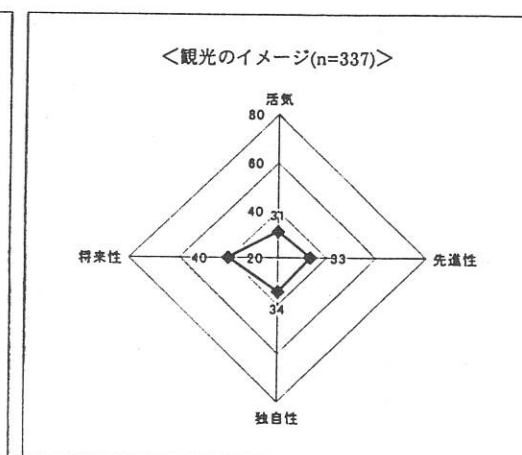
図表3-2 和泉市の商業のイメージ（単位：点）



図表3-3 和泉市の工業のイメージ（単位：点）



図表3-4 和泉市の観光のイメージ（単位：点）



※算式方法：

- ・数値は各質問項目に対する回答「非常にある」=100点、「ある方だ」=75点、「普通」=50点、「ない方だ」=25点、「非常に少ない」=0点として加重平均値をとったもの。
- ・論理上の最大値=100、水準値（評価のプラスマイナスゼロポイント）=50、最小値=0

②和泉市の現状に対する認知と評価

ア. 地場産業について（図表3-5、6）

～現状のままでは困難との評価～

- ・和泉市の地場産業である、繊維（綿織物）、人造真珠、ガラス細工の今後について、「現状のままやっていける」と答えたのは全体の2.7%とごくわずかであり、「和泉の特性を活かしたものと生まれ変わる」、「地場産業と観光をからめて活性化を図る」との考えが各々約35%あった。
- ・今後の地場産業には、「工芸館などで地場産業の魅力をPRする」（42.4%）、「商品の品質向上につとめる」（34.6%）などの活動が必要との意見が多かった。

図表3-5 今後の地場産業に対する考え：複数回答（単位：%）



図表3-6 今後の地場産業に必要な活動：複数回答（単位：%）

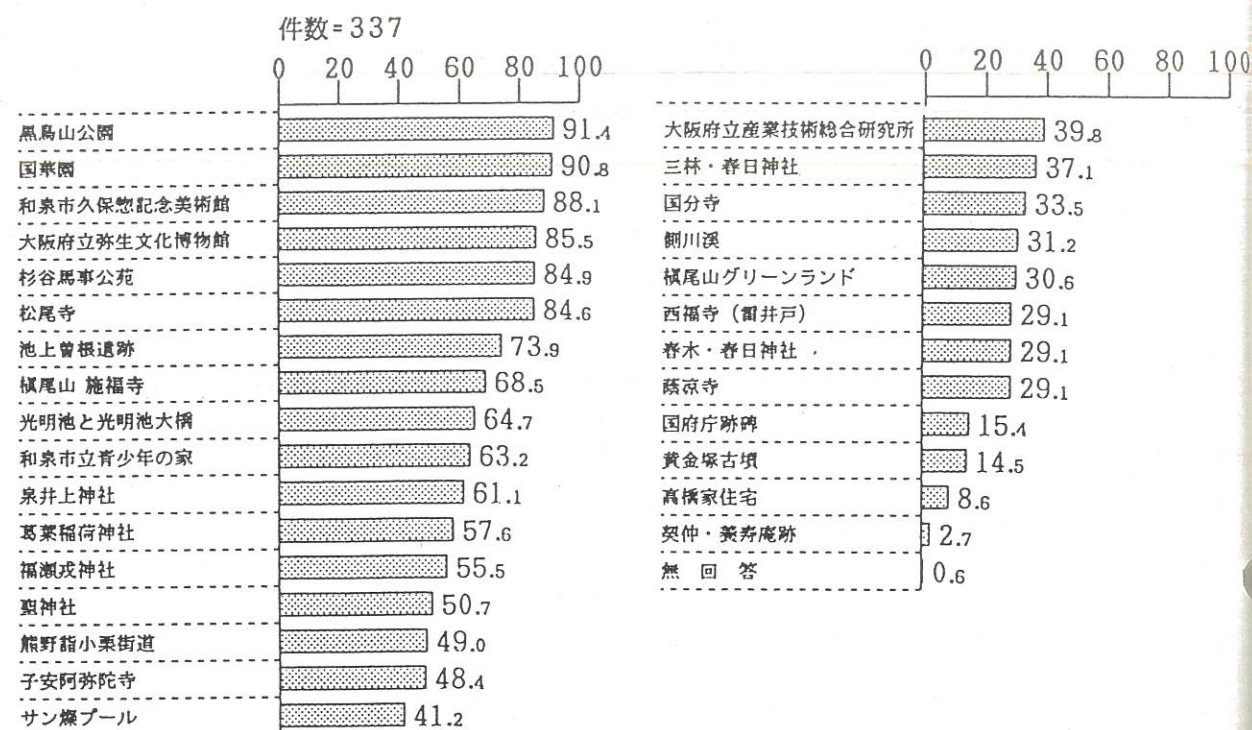


イ. 観光及び観光施設について（図表3-7、8）

～観光施設の認知、観光振興への意識ともに低い～

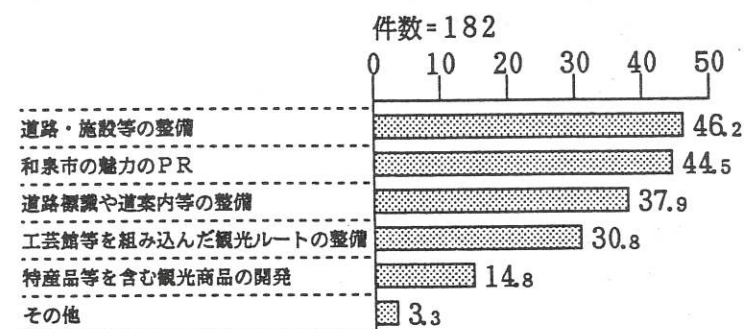
- ・和泉市内の観光・文化・レジャー施設について尋ねたところ、市内の全29施設中、認知率80%以上の施設が6、60～80%の施設が5、40～60%の施設が6となった。市内にありながら認知率が40%に満たない施設が12にのぼっている。

図表 3-7 観光施設の認知：複数回答（単位：％）



- ・観光施設の今後について、「観光にもっと力を注ぐべきだ」という回答が54.0%あるものの、「あまり関心がない」、「観光に力を注ぐ必要はない」も合わせて4割以上にのぼり、観光振興が積極的に捉えられていない。
- ・「観光にもっと力を注ぐべきだ」と回答した対象者に、観光振興を推進していく上で必要な方策を尋ねたところ「道路、施設等の整備」(46.2%)、「和泉市の魅力のPR」(44.5%)、「道路標識や道案内等の整備」(37.9%)があげられた。

図表 3-8 観光施設に必要な方策：複数回答（単位：％）

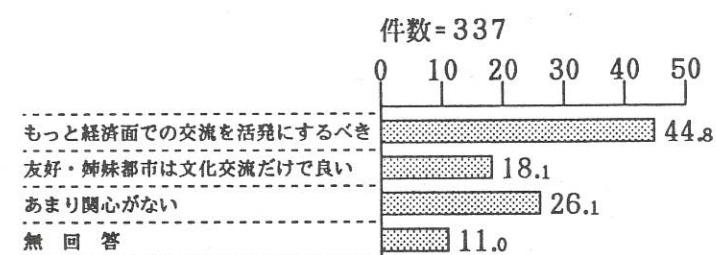


ウ. 国際交流・国内交流について（図表 3-9、10）

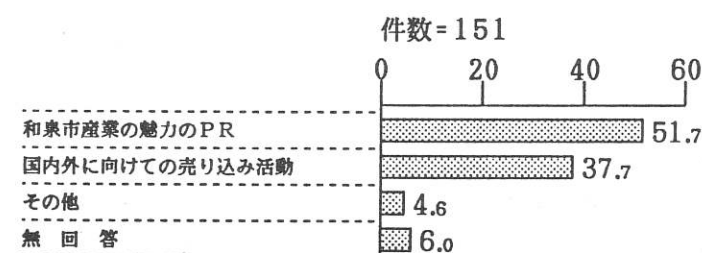
～経済面の交流活発化には産業の魅力PRが必要～

- ・和泉市が交流関係を結んでいる友好・姉妹都市については、ほぼ半数が認知していない。こうした交流活動について「もっと経済面での交流を図るべきだ」との意見が44.8%にのぼる。
- ・具体的には「和泉市産業の魅力のPR」、「国内外に向けての売り込み活動」を行っていきべきだという意見が多くみられる。

図表 3-9 商工業振興のための交流活動のあり方（単位：％）



図表 3-10 経済交流活発化の方策（単位：％）



(2) 工業者の現状

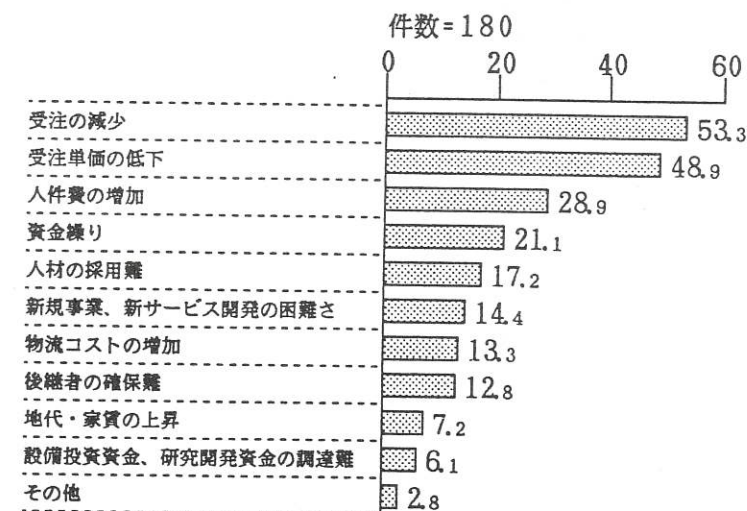
① 事業の現状

ア. 現状の問題点 (図表3-11)

～付加価値の低い従来型の競争状態から脱却できていない～

- ・工業事業所の現在抱えている問題点としては「受注の減少」(53.3%)、「受注単価の減少」(48.9%)、「人件費の増加」(28.9%)、「資金繰り」(21.1%)となっている。
- ・「新規事業、新サービス開発の困難さ」は全体では14.4%があげているが、かつて「新規事業を検討したことがある」事業所では30.0%にのぼり、具体的に新規事業を検討する事業所にとっては大きな問題であることがうかがえる。

図表3-11 現状の問題点・工業者：複数回答(単位：%)



イ. 事業後継者の有無 (図表3-12)

～零細事業所のほとんどが後継者問題で事業存続の危機に～

- ・工業者回答事業所のうち、事業の後継者が既に決まっている割合は2割。後継者が未定であっても「候補者はいる」、「継がせたい」と回答したのは約半数で、残りの約3割が「自分の代で終える」と回答している。
- ・小規模事業所ほど後継者問題は深刻で、年間売上額3千万円未満の事業所では、後継者が決まっている割合は2.3%とわずかである。「未定だがだれかに継がせたい」をあわせると、零細事業所の約9割が現在の経営者の代で事業を終える可能性が大きい。

図表3-12 事業後継者の有無・工業者(単位：%)

	調査数	売上規模(工業者)			営業年数		
		3千万円未満	3億円未満	3億円以上	10年未満	20年未満	20年以上
全体(件)	180	44	46	53	23	41	115
事業後継者の有無	既に決まっている	20.6	2.3	23.9	13.0	14.6	24.3
	後継者の候補はいるが決まっていない	21.1	9.1	26.1	13.0	22.0	22.6
	未定だがだれかに継がせたい	24.4	20.5	32.6	60.9	26.8	15.7
	自分の代で終える	29.4	65.9	15.2	8.7	31.7	33.0
無回答	4.4	2.3	2.2	7.5	4.3	4.9	4.3

② 新規事業への取り組み

ア. 新規事業の検討・事業化経験 (図表3-13)

～新規事業の、経験あり、必要性を感じる、進出意思なしが3割ずつ～

- ・工業者回答事業所の中で、「新規事業を開発・事業化したことがある」(12.2%)と、事業化まで至っていないが「検討したことがある」(15.6%)とをあわせると、新規事業検討の経験があるのは、全体の約30%にのぼる。
- ・属性別の回答をみると、新規事業の検討については企業規模の大小が大きく影響している。売上規模3億円以上の事業所では24.5%が新規事業の開発・事業化経験があるのに対し、3億円未満では8.7%、3千万円未満では4.5%にすぎない。

図表3-13 新規事業の検討・事業化経験の有無・工業者：複数回答(単位：%)

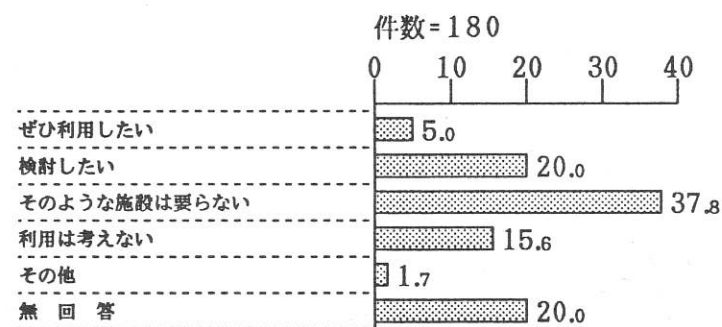
	調査数	売上規模(工業者)			営業年数		
		3千万円未満	3億円未満	3億円以上	10年未満	20年未満	20年以上
全体(件)	180	44	46	53	23	41	115
新規事業の検討	新規事業を開発・事業化したことがある	12.2	4.5	8.7	8.7	7.3	14.8
	検討したが、事業化にまで至っていない	15.6	15.9	8.7	26.1	14.6	13.9
	今後検討する必要があると感じている	30.0	31.8	32.6	21.7	48.8	24.3
	新規事業に進出する気持ちはない	30.0	34.1	39.1	34.8	22.0	32.2
無回答	12.2	13.6	10.9	5.7	8.7	7.3	14.8

イ. 貸工場やインキュベータ施設の利用意向と利用の条件 (図表3-14、15、16)

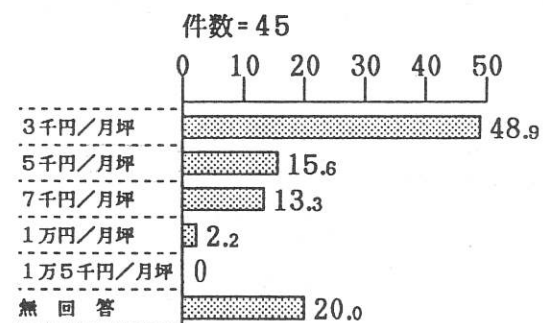
～基本的なニーズはあるが、具体的な利用をイメージできていない～

- ・貸工場やインキュベータ施設を「ぜひ利用したい」、利用を「検討したい」と回答したのは工業者回答事業所全体の約1/4にのぼる。しかし「ぜひ利用したい」のは全体の5%にとどまり、基本的ニーズはあるが具体的に利用方法がイメージされていないことがうかがえる。
- ・「ぜひ利用したい」、「検討したい」事業所の利用条件のボリュームゾーンは、希望規模で100～300m²未満(44.4%)、希望賃料は3,000円/月坪(48.9%)となっている。

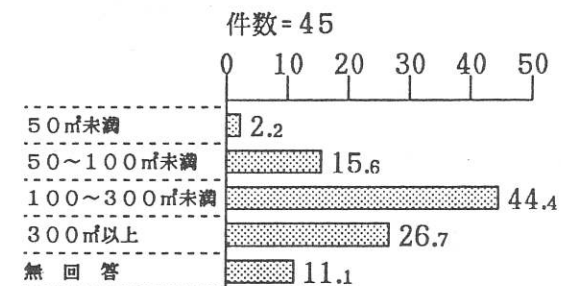
図表3-14 貸工場やインキュベータ施設の利用意向 (単位: %)



図表3-15 希望賃料 (単位: %)



図表3-16 希望立地 (単位: %)



(3) 商業者の現状

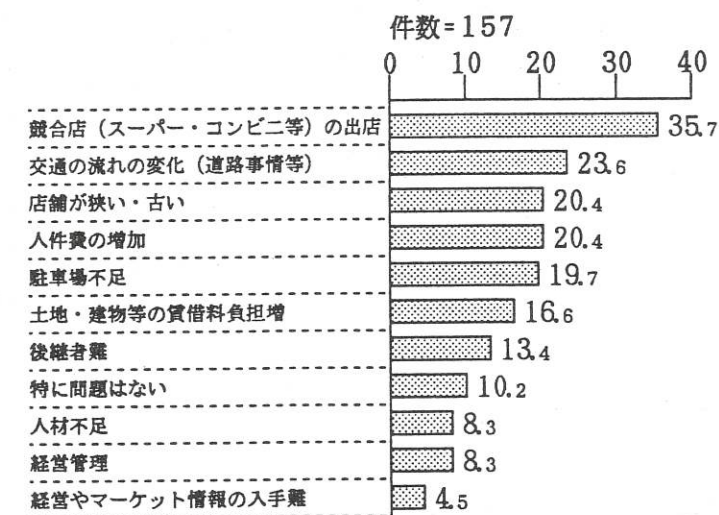
① 事業の現状

ア. 現状の問題点 (図表3-17、18)

～問題点のトップは競合店の出店～

- ・現在抱える問題点としては「競合店(スーパー・コンビニ等)の出店」(35.7%)が最も多く、「交通の流れの変化」、「店舗が狭い・古い」、「人件費の増加」が続く。
- ・「競合店の出店」は特に営業年数20年以上の事業所にとって深刻である。「交通の流れ」、「駐車場不足」は売上規模別にみて小規模事業所ほどあげた割合が高い。

図表3-17 現状の問題点・商業者: 複数回答 (単位: %)



図表3-18 属性別にみた現状の問題点・商業者: 複数回答 (単位: %)

	調査数	売上規模 (商業者)			営業年数		
		1千万円未満	5千万円未満	5千万円以上	10年未満	20年未満	20年以上
全体 (件)	157	39	45	42	24	44	87
競合店(スーパー・コンビニ等)の出店	35.7	33.3	46.7	35.7	29.2	20.5	46.0
交通の流れの変化(道路事情等)	23.6	33.3	22.2	16.7	20.8	20.5	26.4
店舗が狭い・古い	20.4	33.3	17.8	7.1	8.3	15.9	26.4
人件費の増加	20.4	5.1	13.3	47.6	29.2	13.6	21.8
駐車場不足	19.7	30.8	15.6	11.9	16.7	11.4	25.3
土地・建物等の賃借料負担増	16.6	5.1	20.0	28.6	37.5	22.7	8.0
後継者難	13.4	12.8	24.4	2.4	12.5	2.3	19.5
特に問題はない	10.2	7.7	6.7	11.9	20.8	13.6	4.6
人材不足	8.3	2.6	4.4	19.0	12.5	6.8	8.0
経営管理	8.3	5.1	11.1	11.9	12.5	6.8	8.0
経営やマーケット情報の入手難	4.5	5.1	4.4	7.1	16.7	-	3.4
その他	12.7	15.4	17.8	9.5	8.3	13.6	13.8
無回答	5.7	7.7	-	2.4	-	11.4	3.4

イ. 事業後継者の有無 (図表3-19)

～約半数の事業所が現在の経営者の代で廃業～

- ・ 商業者回答事業所のうち、事業の後継者が「既に決まっている」割合は17.2%。
全体の約半数が「自分の代で終える」と回答している。
- ・ 工業者と同様、小規模事業者ほど後継者問題は深刻で、年間売上高1千万円未満の事業所では7割以上が「自分の代で終える」と回答している。しかし工業者と比べ「候補はいるが決まっていない」、「未定だが誰かに継がせたい」とする割合が低く、家業としての商売へのこだわりは工業者ほど強く表れてはいない。

図表3-19 事業後継者の有無・商業者 (単位: %)

	調査数	売上規模 (商業者)			営業年数		
		1千万円未満	5千万円未満	5千万円以上	10年未満	20年未満	20年以上
全体 (件)	157	39	45	42	24	44	87
既に決まっている	17.2	12.8	11.1	31.0	8.3	13.6	21.8
後継者の候補はいるが決まっていない	14.0	7.7	13.3	23.8	16.7	15.9	12.6
未定だがだれかに継がせたい	15.3	5.1	17.8	21.4	29.2	18.2	10.3
自分の代で終える	47.8	71.8	57.8	19.0	37.5	43.2	51.7
無回答	5.7	2.6	-	4.8	8.3	9.1	3.4

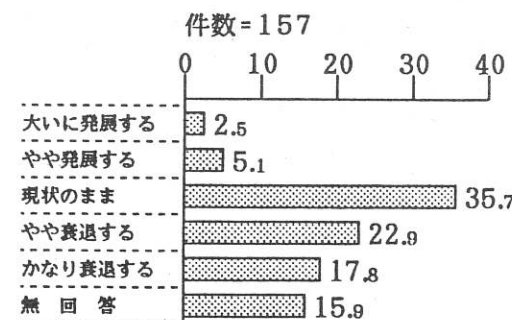
②大型店との競合及び地域商業の将来について

ア. 周辺商店街の今後の発展性 (図表3-20、21)

～周辺商店街の発展を見込む事業所は1割未満～

- ・ 自店を含めた周辺商店街の今後の発展性について「大いに発展する」、「やや発展する」と回答したのは全体の1割に満たず、約4割が「やや衰退する」、「大いに衰退する」とした。
- ・ 所在地別には、「発展する」としたのはトリヴェール和泉周辺エリアの事業所に集中し、和泉府中周辺エリアでは「現状のまま」、その他の地区では「衰退する」とした割合が高い。

図表3-20 周辺商店街の今後の発展性・商業者 (単位: %)



図表3-21 属性別にみた周辺商店街の今後の発展性・商業者 (単位: %)

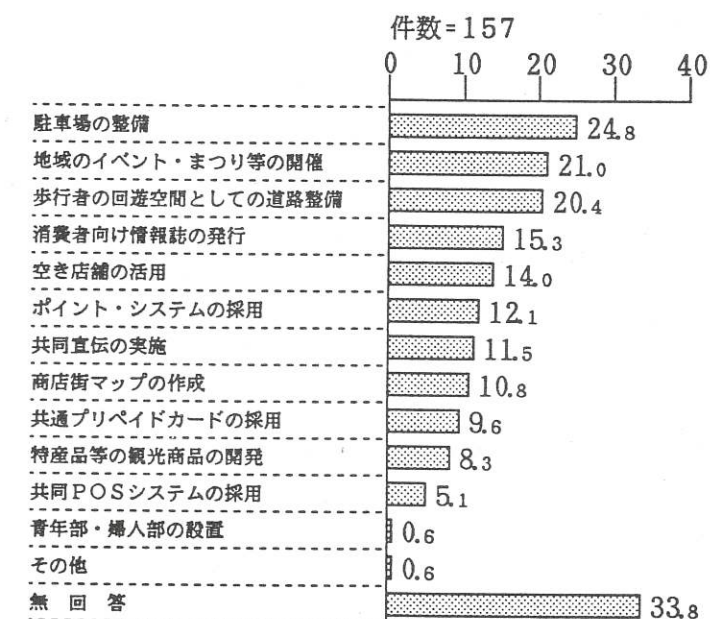
	調査数	所在地			
		和泉府中	トリヴェール	和泉府中周辺	その他の地区
全体 (件)	157	66	34	40	40
大いに発展する	2.5	1.5	2.9	2.5	2.5
やや発展する	5.1	-	17.6	2.5	2.5
現状のまま	35.7	40.9	32.4	27.5	27.5
やや衰退する	22.9	24.2	20.6	20.0	20.0
かなり衰退する	17.8	13.6	17.6	32.5	32.5
無回答	15.9	19.7	8.8	15.0	15.0

イ. 地域商業活性化に必要なと思われる取組み (図表3-22)

～駐車場の整備の必要性が最も高いが、幅広い取り組みが求められている～

- ・ 地域商業活性化に必要な取組みとして、回答の多い順から(3つまで複数回答可)、「駐車場の整備」(24.8%)、「地域のイベント・まつり等の開催」(21.0%)、「歩行者の回遊空間としての道路整備」(20.4%)となっている。
- ・ その他の項目についても回答が幅広くわたっており、ニーズの多様化がうかがえる。

図表3-22 地域商業の活性化に必要なと思われる取組み・商業者: 複数回答 (単位: %)



(4) 商工行政との関わりと商工行政に対するニーズ

① 市の施策等に対する認知・利用状況及び今後の利用意向

ア. 市の施策等に対する認知利用状況 (図表3-23、24、25)

～全般に認知の拡大が課題、各施策の利用経験割合は1割未満～

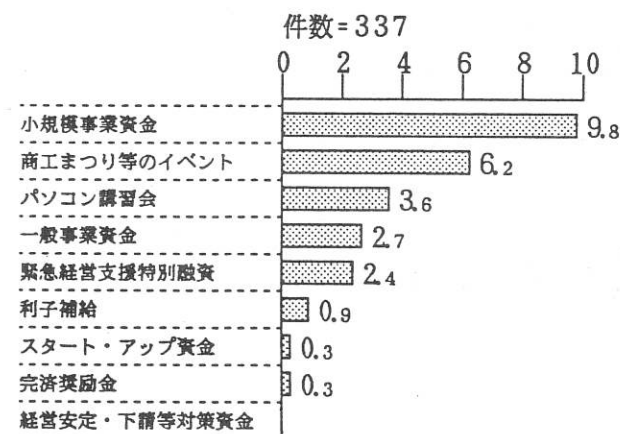
- 和泉市が行っている商工関連施策の中で、商工業者に最も認知率が高いのが「商工まつり等のイベント」(49.0%)であり、市が受付窓口となりうる「小規模事業資金」(42.7%)、「パソコン講習会」(35.3%)が続く。他は認知率が3割に満たない。
- 商工業者の別では、いずれの施策も事業者よりも工業者の認知割合が高い。
- 工業者では全般的に、売上規模が大規模な事業所ほど認知している割合が高い。
- 実際の利用経験は「小規模事業資金」(9.8%)が多く、「商工まつり等のイベント」(6.2%)、「パソコン講習会」(3.6%)が続くが、いずれも利用経験は1割に満たない。
- 市の施策の認知経路としては、「市の広報」、「商工会議所」が3割となっている。

図表3-23 市の施策の認知率：複数回答(単位：%)

	調査数	回答者種別		売上規模(事業者)			売上規模(工業者)		
		事業者	工業者	1千万円未満	5千万円未満	5千万円以上	3千万円未満	3億円未満	3億円以上
全体(件)	337	157	180	39	45	42	44	46	53
市施策の認知									
商工まつり等のイベント	49.0	42.7	54.4	33.3	42.2	54.8	47.7	47.8	66.0
小規模事業資金	42.7	40.1	45.0	30.8	51.1	38.1	47.7	43.5	47.2
パソコン講習会	35.3	27.4	42.2	17.9	15.6	40.5	27.3	37.0	56.6
一般事業資金	29.4	22.9	35.0	20.5	22.2	21.4	27.3	32.6	45.3
緊急経営支援特別融資	15.4	10.8	19.4	7.7	8.9	16.7	15.9	15.2	30.2
利子補給	11.0	10.8	11.1	12.8	8.9	9.5	15.9	2.2	20.8
経営安定・下請等対策資金	11.0	9.6	12.2	7.7	8.9	9.5	15.9	2.2	22.6
スタート・アップ資金	8.9	8.3	9.4	7.7	4.4	9.5	6.8	-	20.8
完済奨励金	8.9	8.3	9.4	15.4	4.4	7.1	15.9	2.2	15.1
無回答	35.9	40.8	31.7	51.3	37.8	28.6	36.4	28.3	28.3

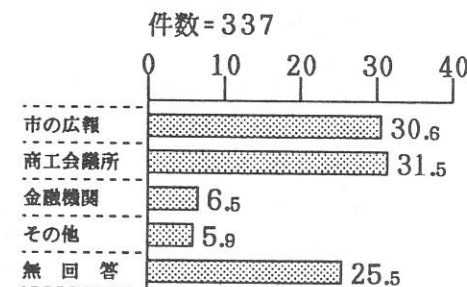
図表3-24 市の施策の利用経験

：複数回答(単位：%)



図表3-25 市の施策の認知経路

(単位：%)

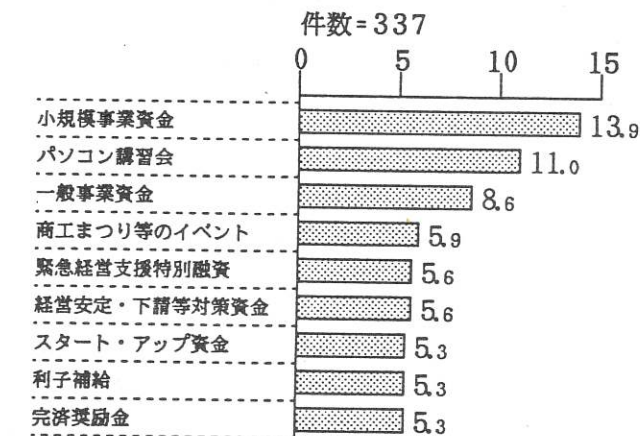


イ. 市の施策に対する今後の利用意向 (図表3-26)

～小規模事業資金、パソコン講習会のみ利用意向が1割以上～

- 各施策について今後の利用意向をたずねた結果、最も多い「小規模事業資金」で全体の13.9%、次に「パソコン講習会」の11.0%で、いずれも意向が強いといえない。
- 属性別にみた施策利用意向の特徴としては、営業年数の短い事業所、経営者の年齢の若い事業所ほど施策の利用意向が強い。

図表3-26 市の施策の利用意向：複数回答(単位：%)

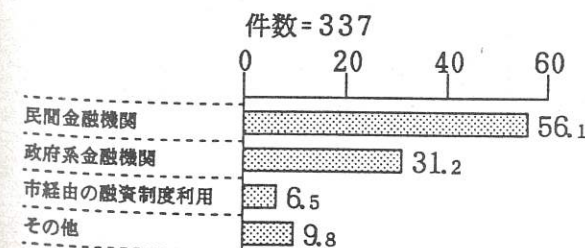


ウ. 事業資金の調達先 (図表3-27、28)

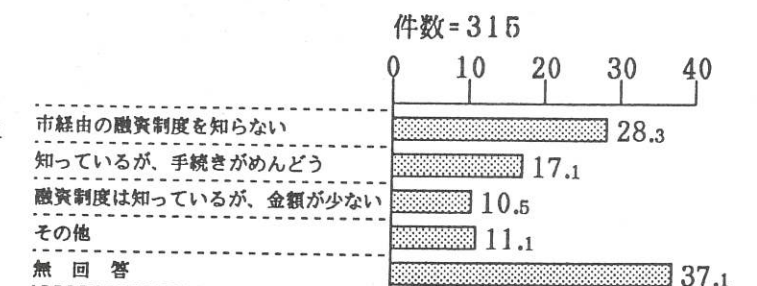
～市経由の融資制度の利用は1割に満たず、制度を知らない事業者が多い～

- 回答事業所の事業資金の調達先(複数回答)は、「民間の金融機関」が全体の56.1%、「政府系金融機関」が31.2%を占め、「市経由の融資制度利用」は6.5%と、市経由の融資制度の利用割合は1割に満たない。
- 市経由の融資制度を利用しない理由のトップは、「市経由の融資制度を知らない」(28.3%)であり、知っているが「手続きが面倒」、「金額が少ない」の意見も多い。

図表3-27 事業資金の調達先：複数回答(単位：%)



図表3-28 市経由の融資制度を利用しない理由：複数回答(単位：%)



エ. 経営ノウハウ入手の現況 (図表3-29)

～ノウハウの入手先としては、同業者の集まりが最も多い。～

～経営難の事業所では、経営ノウハウを外部に求める余裕がなく悪循環に～

- ・工業者回答事業所の経営ノウハウの入手先は「同業者の集まり」(57.2%)、親企業(23.9%)が多く、「市及び商工会議所の経営相談」は8.3%にすぎない。売上規模・収益状況別には、大規模事業所及び収益状況が良好な事業所では「民間の経営コンサルタント」、「市及び商工会議所の経営相談」を活用する割合が高い。小規模事業所及び赤字の事業所は「同業者の集まり」や「親企業」に頼る傾向がうかがえる。
- ・商業者は全般に回答の割合が低く、工業者と比較して経営ノウハウを外部に求める傾向が弱い。収益状況別では、「民間の経営コンサルタント」の活用において、収益状況が良好な事業所ほどその活用割合が高く、工業者と同様の傾向である。

図表3-29 経営ノウハウの入手先 (単位：%)

	調査数	売上規模 (工業者)			収益状況		
		3千万円未満	3億円未満	3億円以上	良好	トントン	赤字
全体 (件)	180	44	46	53	38	63	78
経営ノウハウ入手先							
親企業	23.9	31.8	30.4	17.0	18.4	28.6	21.8
市および商工会議所の経営相談	8.3	9.1	2.2	15.1	15.8	7.9	5.1
民間の経営コンサルタント	12.8	4.5	4.3	28.3	23.7	12.7	7.7
同業者の集まり	57.2	47.7	69.6	50.9	57.9	57.1	57.7
その他	7.8	9.1	4.3	11.3	7.9	11.1	5.1
無回答	15.6	20.5	17.4	7.5	2.6	15.9	21.8

	調査数	売上規模 (商業者)			収益状況		
		1千万円未満	5千万円未満	5千万円以上	良好	トントン	赤字
全体 (件)	157	39	45	42	18	64	72
経営ノウハウ入手先							
市および商工会議所の経営相談	14.0	17.9	6.7	11.9	5.6	17.2	13.9
民間の経営コンサルタント	8.3	7.7	4.4	14.3	16.7	3.1	11.1
同業者の集まり	46.5	38.5	57.8	52.4	55.6	54.7	38.9
その他	12.7	12.8	11.1	16.7	38.9	7.8	11.1
無回答	31.8	38.5	26.7	21.4	11.1	26.6	38.9

オ. 府立産業技術総合研究所の利用について (図表3-30、31)

～利用経験割合は1割未満。認知の浸透が課題となる～

- ・工業者回答事業所のうち、府立産業技術総合研究所を「利用したことがある」のは全体の8.9%。年間売上規模別にみると、利用経験があるのはすべて年間売上額3億円以上の事業所であり、3億円未満の中小事業所では利用経験のある事業所はない。
- ・利用したことのある事業所の具体的な利用内容として、最も多かったのが「試験分析サービスの利用」(75.0%)、次いで「技術指導」(41.7%)、「図書・資料室の利用」(25.0%)の順となっている。一方、利用しない理由としては「事業内容がよくわからない」が35.4%と最も多く、研究所の事業の認知の浸透が課題となっている。

図表3-30 府立産業技術総合研究所の利用経験・工業者 (単位：%)

	調査数	売上規模 (工業者)		
		3千万円未満	3億円未満	3億円以上
全体 (件)	180	44	46	53
府立産業技術総合研究所の利用経験				
利用したことがある	8.9	-	-	17.0
知っているが、利用したことがない	53.3	50.0	50.0	67.9
知らなかった	30.0	36.4	41.3	13.2
無回答	7.8	13.6	8.7	1.9

図表3-31 府立産業技術総合研究所を利用しない理由・工業者

: 複数回答 (単位：%)



カ. インターネットの利用について (図表3-32、33)

～利用意向を持つ事業所は約半数～

- ・回答事業所全体のうち、インターネットを「利用したい」と回答したのは17.5%。「利用したいが機器がない」(17.2%)、「使い方がわからない」(11.6%)をあわせると、半数弱がインターネットを利用したいと回答した。
- ・工業者では売上額が大きい事業所ほど利用意向が強く、反対に売上が小さいほど、「利用したいが機器がない」、「使い方がわからない」という回答が多い。

図表3-32 インターネットの利用意向 (単位: %)



図表3-33 属性別にみたインターネットの利用意向 (単位: %)

	調査数	回答者種別		売上規模 (商業者)			売上規模 (工業者)		
		商業者	工業者	1千万円未満	5千万円未満	5千万円以上	3千万円未満	3億円未満	3億円以上
全体 (件)	337	157	180	39	45	42	44	46	53
利用したい	17.5	11.5	22.8	10.3	4.4	19.0	4.5	19.6	43.4
利用したいが使い方がわからない	11.6	11.5	11.7	12.8	6.7	11.9	11.4	8.7	7.5
利用したいが機器がない	17.2	21.7	13.3	23.1	26.7	19.0	22.7	8.7	7.5
あまり効果がないと思う	20.8	18.5	22.8	5.1	31.1	21.4	31.8	26.1	22.6
その他	5.0	5.1	5.0	10.3	4.4	4.8	-	4.3	7.5
無回答	27.9	31.8	24.4	38.5	26.7	23.8	29.5	32.6	11.3

②和泉市商工行政への期待

ア. 和泉市の事業環境について (図表3-34)

～約半数がまだまだ整備不足とみている～

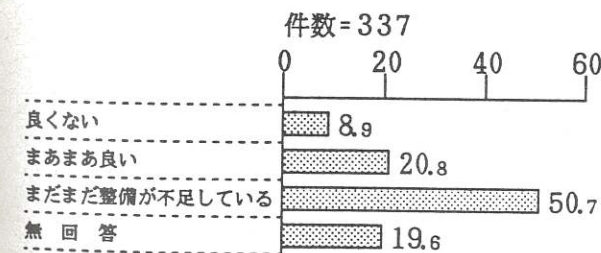
- ・和泉市の事業環境について「まあまあ良い」と回答したのは全体の20.8%で、「まだまだ整備が不足している」が50.7%、「良くない」が8.9%にのぼっている。
- ・商工業者別にみると、「まだまだ整備が不足している」と回答した割合は、商業者(61.8%)が工業者(41.1%)を2割程度上回っている。

イ. 事業環境整備のために行政に求めたいこと (図表3-35)

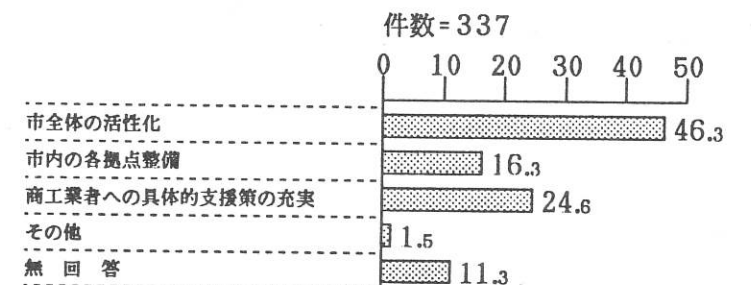
～具体的施策を通じた市全体の活性化が求められている～

- ・和泉市行政に求めたいこととして、「市全体の活性化」(46.3%)、「商工業者への具体的支援策の充実」(24.6%)、「市内の各拠点整備」(16.3%)の順で回答が多い。
- ・前掲の和泉市のイメージ評価で「和泉市全体」、「商業」、「工業」等において活気に対する評価が低かったことと考えあわせると、具体的支援策や拠点整備を通じて市全体に活気をもたらすような施策展開が求められているといえる。

図表3-34 和泉市の事業環境 (単位: %)



図表3-35 行政に求めたいこと (単位: %)



ウ. 工業者の企業誘致についての考え方 (図表3-36)

～企業誘致の必要性に対する意識は強く、若い事業所ほど誘致に積極的～

- ・工業者回答事業所の企業誘致に対する考え方として「積極的に推進すべき」が40.6%にのぼった。「効果的だが地場産業との共存が必要」が27.8%、「必要ない」と回答したのは3.3%となった。
- ・属性別に企業誘致を「積極的に推進すべき」傾向が強く表れているのは、経営者年齢の若い事業所で、60歳代以上の33.8%に対し、40歳代以下は48.8%となっている。

図表 3-36 企業誘致についての考え方・工業者（単位：％）

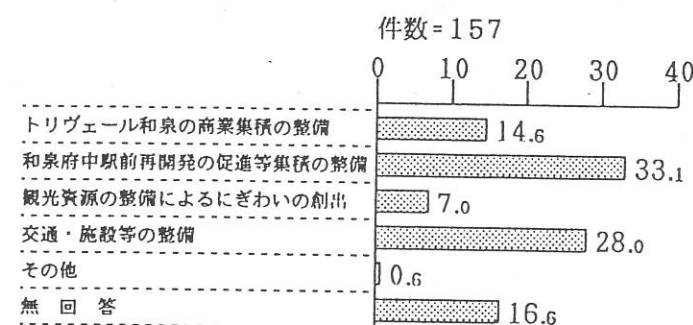
	調査数	売上規模（工業者）			経営者の年齢		
		3千万円未満	3億円未満	3億円以上	40歳代以下	50歳代	60歳代以上
全 体（件）	180	44	46	53	43	63	71
積極的に推進すべき	40.6	43.2	39.1	50.9	48.8	44.4	33.8
効果的だが、地場産業との共存が必要	27.8	22.7	30.4	26.4	27.9	31.7	23.9
和泉市の現状を考えると必要ない	3.3	4.5	4.3	1.9	2.3	3.2	4.2
その他	-	-	-	-	-	-	-
無 回 答	28.3	29.5	26.1	20.8	20.9	20.6	38.0

エ. 商業者の考える事業環境整備に必要なこと（図表 3-37）

～既存商業集積の整備が第一の課題に～

- ・商業者回答事業所において、事業環境整備が必要な点としては「和泉府中駅前等の既存商業集積の整備」と回答した割合が33.1%と多く、以下「交通・施設等の整備」（28.0%）、「トリヴェール和泉の商業集積の整備」（14.6%）、「観光資源の整備によるにぎわいの創出」（7.0%）と続く。

図表 3-37 商業者の考える事業環境整備に必要なこと（単位：％）



オ. 今後充実して欲しい施策（図表 3-38、39）

～工業者では「融資制度」「奨励金・助成金」「研究開発技術指導」

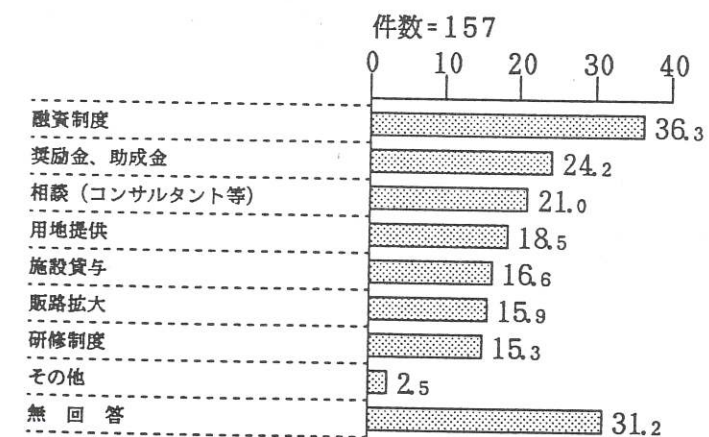
～商業者では「融資制度」「奨励金・助成金」「相談」の順で要望が多い。

- ・工業者回答事業所が今後充実して欲しい施策は「融資制度」（37.8%）、「奨励金・助成金」（24.4%）、「研究開発技術指導」（22.2%）、「研修制度」（20.6%）の順。
- ・工業者の売上規模別の特徴としては、「融資制度」は年間売上額3千万円未満及び3千万円～3億円未満の事業所でニーズが高く、「研修制度」、「研究開発技術指導」「用地提供」は売上額3億円以上の大規模事業所のニーズが高い。
- ・商業者回答事業所の充実して欲しい施策は、「融資制度」（36.3%）、「奨励金・助成金」（24.2%）、「相談」（21.0%）の順となっており、一方で無回答も多い。
- ・商業者の「融資制度」に対するニーズは売上規模が大きい事業所ほど、営業年数が短い事業所ほど、経営者の年齢が若い事業所ほど高い傾向が表れている。

図表 3-38 工業者の今後充実して欲しい施策：複数回答（単位：％）



図表 3-39 商業者の今後充実して欲しい施策：複数回答（単位：％）



3. 和泉市産業の課題

以上のアンケート調査の結果から導き出した現状を踏まえ、和泉市産業における今後の課題を抽出した。

(1) 和泉市の現状に対する評価と課題

① 和泉市のイメージ評価における課題

【和泉市全体について】 ～活気の創出や先進的事業への動機づけ支援～

- ・活気や先進性に乏しいとの評価である。全体の傾向として、歴史・伝統があり、住み心地はよいとするが、商工業における危機意識が希薄である。
- ・活気の創出や先進的事業への動機づけのための支援が不可欠である。また、国際性の意識は評価ポイントが最低となっており、グローバル化を意識した施策が望まれる。

【商業について】 ～地域商業核の整備～

- ・将来性に高い評価がついている。これは、トリヴェール和泉周辺地域の地域商業核の整備の進展を念頭に置いているものと思われる。今後は、トリヴェール和泉周辺地域だけでなく、和泉府中駅前再開発等の地域商業核の整備が求められる。

【工業について】 ～技術力の活用支援～

- ・技術力に高い評価がついており、技術力に自信をもつ企業が存在がうかがわれる。
- ・技術力をもつ企業に積極的な支援を行い、市の中核企業として育てていくことが必要。

【観光について】 ～和泉市観光の魅力の発掘と和泉市内外へのPR～

- ・全般的に評価は低く、市民の意識として和泉市を観光に適した地域としてみていない。
- ・従来の歴史・伝統などに加え、新たな観光施設の整備も行われつつあることから、和泉市観光の魅力の発掘と和泉市内外へのPRを積極的に行うことが必要である。

② 和泉市の現状における課題

ア. 地場産業について ～和泉市の特性を活かした再生支援～

- ・現状のままでは困難との評価である。「和泉市の特性を活かしたものとして生まれ変わる」、「観光をからめて活性化を図る」など、地場産業の再生支援が必要である。
- ・今後は、地場産業の魅力のPRや商品の品質向上などの活動が求められる。

イ. 観光及び観光施設について ～観光ポテンシャルの向上とインフラの補助的施策～

- ・観光を推進していくうえで必要な方策としては「道路・施設等の整備」、「和泉市の

魅力のPR」、「道路標識や道案内等の整備」があげられている。

- ・観光ポテンシャルの向上とインフラ面での補助的施策の両方が求められている。

ウ. 国際交流・国内交流について ～経済面の交流が必要～

- ・回答者のほぼ半数が姉妹都市や友好関係を認知しておらず、無関心層が大半である。
- ・PRのポイントをどこにおくかが今後の課題となる。「もっと経済面での交流を図るべきだ」との意見が多く、産業の魅力PRなど市の経済発展に関わる交流が必要。

(2) 工業者の課題

① 事業運営上の課題

ア. 販路開拓等の販売支援と資金面での支援策

- ・受注の減少・受注単価の低下による経営不振が当面の問題である。
- ・販路開拓等の販売支援と資金面での支援策が必要であるが、対症療法でない持続性のある施策が求められる。

イ. 事業後継者対策への支援

- ・小規模事業所ほど後継者問題は深刻で、大部分が現在の経営者の代をもって事業を終える可能性が大きい。適切な事業後継者対策への支援を図ることで、和泉市産業の基礎体力維持に努める必要がある。

② 新規事業への取り組み

ア. 適切でタイムリーな新規事業開拓支援

- ・新規事業検討の経験があるのは全体の約3割にのぼるが、売上規模の小さい事業所では、大きい事業所と比べて新規事業の事業化経験が少ない。
- ・適切な支援策をタイムリーに提示することができれば効果的である。

イ. 貸工場やインキュベータ施設の有効活用支援

- ・基本的ニーズはあるが、具体的に利用方法や利用条件がイメージされていない。

(3) 商業者の課題

① 事業運営上の課題

ア. 販路開拓等の販売支援と資金面での支援策

- ・工業者と同様、販路開拓等の販売支援と資金面での支援策が必要であるが、対症療法でない持続性のある施策が求められる。

- ・商業者にとって「競合店の出店」が最大の問題だが「交通の流れ」や「店舗が狭い」等も集客面に大きな影響を与えており、こうした整備に対する支援が必要である。

イ. 空店舗等への活用支援

- ・小規模事業所ほど後継者問題は深刻であり、後継者がいなければ廃業、空店舗となる可能性が高い。
- ・商店街にとって空店舗の発生は避けなければならず、活用支援策が不可欠である。

②大型店との競合及び地域商業の将来について

- ・周辺商店街の今後の発展性を見込む事業者はわずか1割にも満たない。
- ・地域商業活性化に必要な取組みとしては、駐車場、道路といったインフラ整備と地域イベントの開催が効果的との意見が多い。行政の支援的な関わりが期待されている。

(4)商工行政との関わりと商工行政における課題

①市の施策に対する認知・利用状況及び今後の利用意向

ア. 市の施策に対する認知率・利用率のアップ

- ・市の行っている商工関連施策の認知率は全般的に低く、従って利用経験も少ない。施策の認知経路としては市の広報や商工会議所が主体だが、これらの利用は少ない。
- ・今後は、インターネットやその他の媒体の利用も考え、市の施策に対する認知率・利用率のアップを図ることが必要である。

イ. 若い事業所への対応

- ・各施策の今後の利用については、いずれも意向が強いとはいえないが、営業年数が短く、経営者の年齢の若い事業所ほど施策の利用意向が強い傾向が表れている。
- ・若い事業所の発展・育成を目指した施策の認知・利用方法の検討も必要である。

ウ. 市経由の融資制度の利用アップに向けた改善

- ・市経由の融資制度を利用しない理由のトップは、市経由の融資制度を知らないことである。また、融資枠の小ささや手続き面での複雑さなどの運営上の不満も多い。
- ・今後は、市経由の融資制度の利用アップに向けた改善が求められる。

エ. 経営ノウハウ等情報入手先の多様化

- ・工業者は「同業者の集まり」や「親企業」から経営ノウハウを入手することが多い。一方で、「市および商工会議所の経営相談」からの入手は1割にも満たない。
- ・商業者も同様に「同業者の集まり」が最も多いが、無回答が目立つ。

- ・企業にとって、経営ノウハウ等の情報入手先の多様化が必要であり、行政によるそのための支援策が求められる。

オ. 公的研究機関の利用促進

- ・府立産業技術総合研究所や大阪繊維リソースセンター等の公的研究機関の利用は少ない。特に、自ら研究施設をもたず、公的研究機関に対する必要性が高いとみられる小規模事業所での利用経験が少ない。
- ・施設利用促進の第一歩として、施設及び施設内容の周知徹底、特に小規模事業所に対する認知促進・内容理解の徹底が求められる。

カ. 情報化に対する支援

- ・インターネット利用については、約半数がインターネットを利用したいと回答している。特に、売上高が大きい事業所ほど利用意向が強い傾向が明確に表れている。
- ・小規模事業所については、機器装備の不足や利用方法の不案内等によって利用は少ないが、今後情報化を進めるとすれば、このままでは不利な状況となる。この意味で、商工業者の情報化に対する支援を検討することが必要である。

②和泉市商工行政への期待

ア. 和泉市の事業環境の整備

- ・和泉市の事業環境について、まだまだ整備が不足しているとの回答が多い。
- ・今後は、和泉市の事業環境の整備に向けた対応が必要である。

イ. 市全体の活性化方策に重点

- ・事業環境整備のために和泉市行政に求めたいこととして、「市全体の活性化」をあげる商工業者が半数近くにのぼる。
- ・和泉市のイメージでは活気に対する評価が低かったことと考え合わせると、具体的支援策や拠点整備を通じ、市全体に活気をもたらす重点的な施策展開が求められる。

ウ. 積極的な企業誘致の推進

- ・工業者は企業誘致について、市の商工業振興につながるものとして積極的に推進すべきという意見が約4割にのぼった。地場産業との共存をふまえながらも、今後は積極的に企業誘致を進めるための環境整備が必要である。

エ. 既存商業集積の整備が課題

- ・商業者は「和泉府中駅前等の既存商業集積の整備」の必要性を高く感じている。「交通・施設等の整備」と合わせ、既存の商業集積の整備が求められる。

第4章 ヒアリング結果からみた 和泉市産業の現状と課題

ヒアリングについては、アンケートに基づいて補足的な質問を加えながら、和泉市において実際に経営を行っている商工業者の生の声を聞いた。ここでは、商工業者の生の声によるヒアリング結果をもとに、和泉市における産業の現状と今後の課題をみることにする。

1. 和泉市の全体的イメージについて

【現状】：活気のなさの印象が強い

- ・和泉市の全体イメージとして大きな位置を占めているのは、活気のなさといえる。
- ・和泉市の中心である和泉府中駅前そのものが寂れた感じがする。
- ・和泉市はネームバリューが低くこれという特性がない。市の魅力のPRが足りない。
- ・和泉市には高級ホテルがない。
- ・和泉市の企業は、他の都市に比べて規模が小さく、また大手の企業も少ない。

【課題】：活気を生み出す施策

- ・和泉府中駅前の再開発を早期に実現させる必要がある。
- ・和泉市のイメージを向上させることにもつながるので、高級ホテルを誘致すべき。
- ・和泉市は、大手企業を積極的に誘致する活動を起こすことが必要である。

2. 和泉市の観光について

【現状】：①歴史・伝統が豊富で、②新たな文化施設も整備されているが、

③道路アクセスの整備が不十分

①歴史・伝統が豊富な地域

- ・大阪府下でも、和泉市は旧国府のあった数少ない都市で、信太の森の「葛の葉狐伝説」等、歴史・伝統も豊富な地域だということが余り世間に知られていない。

②新たな文化施設も整備

- ・最近では、府立弥生文化博物館のような文化施設、産業技術総合研究所などの先端的研究施設等が開設され、先進性や将来性と言う意味で以前とは違ってきている。

③道路アクセスの整備不足

- ・和泉市の道路は狭く、観光バスが入れない名所が多い。槇尾山の施福寺は下から歩

けば20～30分を要する。小栗街道のような旧街道も名前ばかりで、旧街道にふさわしい整備がなされていない。

- ・外部からきた人に道を聞かれることが多く、これは道路標識が整備がなされていないことが原因である。

【課題】：①観光推進に向けた工夫、②道路アクセスの整備

①観光推進に向けた工夫

ア. 物語化による観光PR

- ・歴史・伝説をうまく物語化して売り出す（和泉市そのもののPRも兼ねる）。
⇒池上曾根遺跡、信太の森の狐伝説、黄金塚古墳、小栗街道、聖神社、西福寺・雷井戸（クワバラ・クワバラ伝説）など

イ. 施設・通りの整備

- ・伊勢のおかげ横町や浅草の浅草寺参道のように両側に土産物屋を配置し、歩くのが楽しくなるような工夫が必要だ。また「道の駅」を整備し、活用を図ったかどうか。
- ・ガラス工芸・織物・真珠等の工程を見せる「工芸館」を作ったかどうか。小樽の北一ガラスの成功例がある。北一ガラスでは、遊休倉庫をうまく活用したが、和泉市でも遊休工場などをもっと有効に活用したかどうか。

ウ. キャラクター商品の開発

- ・人造真珠やガラス細工についても、観光に絡めたキャラクター商品などを作り、土産物として販売するのもいい。
- ・和泉市の人造真珠の良さをもっとPRし、売り込んで行くべきだ。スペインのマジョリカ・パールは観光で成功している。
- ・生菓子を池上曾根遺跡の観光に結び付けたものとして、「卑弥呼まんじゅう」のような商品を作って売り出せばどうか。試作品作成のための補助金等の支援はどうか。
- ・当面は、府立弥生博物館や和泉中央駅等でパイロット的に販売し、様子を見て販売先を拡大するのがよい。また「道の駅」が整備されればそこでの販売も考えられる。

エ. アウト・ドア施設整備

- ・横山地区の生活改善グループが中心になって朝市を開いており好評だ。地域の農家で作っている新鮮な野菜類の直売が受けているので、これを行事化してはどうか。

②道路アクセスの整備

- ・道路標識、サイン計画など行政でもっと取り組んでほしい。

3. 和泉市の施策について

(1) 融資制度

【現状】：①小さな融資枠、②面倒な手続き、③制度のPR不足

①小さな融資枠

- ・制度融資は、金額が小さいという融資枠の問題が多い。

②面倒な手続き

- ・手続きが面倒だったり、時間がかかったりで使いにくい。その点、民間の銀行は普段からの付き合いで、企業の実体をよくつかんでいるため手取り早い。

③制度のPR不足

- ・融資制度そのものを知らない経営者がいる。PRの不足もあるのではないかな。

【課題】：①融資枠の拡大と資金使途の弾力化、②データベース化による企業内容の把握、③積極的なPR

①融資枠の拡大と資金使途の弾力化

- ・資金使途は、スタートアップ資金、新規事業資金、人材の育成資金、販路開拓資金、事業転換資金等の前向きの融資を積極的に取り入れるべきである。
- ・今後伸びていく企業、また今後伸ばしていこうとする企業に対して、一点集中型の支援を行うべきである。
- ・行政が目指すものはベンチャー企業の育成であって、単なる弱者救済では意味がない。人材の育成のために助成措置を取るなどの重点的な措置が必要である。
- ・新規事業育成のための計画的な支援措置、例えば情報系の企業育成に向け、この方面での新規事業促進を目的とした資金的な支援措置を重点的に配備することも必要。

②データベース化による企業内容の把握

- ・市の融資制度は、役所が和泉市内の商工業者の内容を普段から把握しておくことができれば迅速な対応がとれる。役所も企業属性をデータベース化することで企業の要請に迅速に対応できるようなシステムを作り上げることが使いやすさにつながる。

③積極的なPR

- ・関心のない一般の経営者にも気が付くように、もっとPRすべきだ。

(2) 研修制度

【現状】：研修内容は、現場と離れたテーマが多いので使いにくい
パソコンの講習等については定員枠の競争が厳しい

【課題】：実践的な内容に沿った研修カリキュラム

- ・研修制度については、現場に添った内容を考えてほしい。礼儀、マナー等の新入社員教育に関するものやセールス技術など実践的なテーマが望まれる。
- ・パソコンの講習等の人気メニューについては、定員枠の拡大等が必要だ。

(3) 補助金

【現状】：新規事業への補助金要請

- ・電機店での修理に対する要望が高いが、個々の店では人手と部品手当コストがかさむことから、十分対応仕切れていないのが現状だ。経営的には、製品販売だけでなく、電気工事部門や修理部門をも手掛けないと顧客はついてこない。

【課題】：補助金の使途が和泉市に限られるような工夫、新規開業への補助金支援

- ・補助金は、和泉市のためだけに使えるものとしてできないか。
- ・修理業に力を入れ、きめ細かな顧客サービスの向上を目指すことが考えられる。電機屋グループが集まって各メーカーの修理に対応できるような態勢をとることも考えられる。その際、新規開業支援としての補助金等を検討して欲しい。

(4) 経営情報等の提供

【現状】：市の広報はあまり使われていない

- ・下請け企業の場合、情報は親会社から得ることがほとんどである。仕事に関する情報は、役所や商工会議所から得ることはほとんどなく、和泉市との結び付きは弱い。
- ・商売に関する情報は、同業者や商工会議所の「商工だより」から得ることが多く、市の広報は、一般的な情報が主体となっているので使いにくい。

【課題】：市の広報に限らず、情報提供手段の検討が必要

(5) 行政の支援策と企業との関係

【現状】：企業の積極性や自主性が希薄

- ・一般の商工業者は、行政の施策への期待感が小さいのではないかと。また、待ちの姿勢が強いのではないかと。やる気をもって取り組んでみる必要がある。

【課題】：①制度利用の容易さの追求、②行政と企業の協力、③自己責任意識の徹底

①制度利用の容易さの追求

- ・行政の施策としては、金融面でのサポートが必要である。国民金融公庫の利用の仕方を知らないなど、基本的な知識がないために支援措置を受けられないで困っている人が結構多い。
- ・商工関連の情報については、市の広報はあまり利用されておらず、「いずみ会議所だより」の方がまだ読まれている。

②行政と企業の協力

- ・従来は、行政に物言っても商売になるのかとの雰囲気が強かったが、今後は積極的に要望をぶつけるようにする必要がある。
- ・行政もぶつけられた要望に対しては、できるだけ取り上げる方向で努力して欲しい。
- ・長浜市の黒壁ガラス館の事例や各地で行われている魚の「とれとれ市」なども、関係者と行政が真剣に考えた結果だと思う。

③自己責任意識の徹底

- ・行政からのアドバイスは喜んで受けたいが、行政に頼るのは間違いだと思う。あくまで自己責任の下で、解決の道を見つけだしていかなければならない。
- ・商工会議所や市の無料相談はある程度参考になるが、結局は自分が汗を流してやらないことにはどうにもならない。

(6) 和泉市への注文

【現状】：和泉府中駅から山側に向けた公共交通網が不十分

【課題】：和泉府中駅から山側に向けた公共交通網の整備

- ・しっかりした都市計画に基づいた「まちづくり」が基本だ。和泉中央駅から府中までの鉄道があればよい。小さいことではなく一つでも大きなことをやって、和泉市の活気を生み出してほしい。

4. 和泉市の産業について

(1) 下請け関係

【現状】：親会社依存の下請け関係

- ・和泉市の企業は、大部分が規模が小さく、下請け的な部分が多い。
- ・親会社依存の下請け企業が多いために、親会社の意向で発注を減らされたり、単価引き下げを迫られる危険性が高い。

【課題】：提案型企業への転換

- ・顧客のニーズを掴みながら研究開発を進め、提案型の体制にもっていく必要がある。

(2) 和泉市の経営風土

【現状】：保守的な意識が強い

- ・そこそこ資産をもった経営者は、一般的には事業拡大を図ろうとする冒険はしなくなる。和泉市の経営者は土地持ちで資産家の人が多く、このような保守的な意識が強い。

【課題】：保守的な経営風土の転換

- ・経営者が持つこのような保守的な経営風土を転換し活性化を図ることが必要である。

(3) 地場産業

【現状】：和泉市産業の中での意識が希薄になりつつある

- ・人造真珠、ガラス細工などの地場産業については、和泉市産業の中でも一部で、和泉市全体の問題ではないとの意識がある。綿織物でも、原糸自体が中国からの輸入に頼っている状態だ。

【課題】：従来からの路線の転換も必要

(4) 和泉市との関係

【現状】：企業と和泉市とのコネクションは薄い

- ・特に和泉市以外の企業を親会社とする下請け企業は、和泉市とのコネクションをつけることも難しく、また和泉市になじみにくい立場にある。

【課題】：普段からの行政と企業とのコネクションの緊密化

- ・「商工まつり」等のイベントなどへ積極的な参加を企業に要請することで、普段から行政と企業とのコネクションをつけるようにする。

5. 研究開発について

(1) 研究開発

【現状】：和泉市の企業で府立産業技術総合研究所を利用している先は少ない

- ・府立産業技術総合研究所の利用は、ほとんどが和泉市以外の企業であり、和泉市企業は少ない。公的研究機関には何か目的をもって行くのであれば行きにくい面がある。
- ・また、地場産業の人造真珠の技術や品質は高いが、国内的にはその良さが余り知られていない。

【課題】：和泉市企業の産業技術総合研究所の利用活発化、業界の共同研究のための支援
技術のPRと多様な用途の開発

- ・公的研究機関は、特に明確な目的がなくても気軽に相談できるようにし、利用の活発化を図ることが必要である。
- ・人造真珠の良さを広く国内に認めさせるような努力が求められる。そのためには、例えば宝石の鑑定書のように、色、輝き、塗膜の厚さ、核の種類、粒の大きさ等の品質保証書を発行することが考えられる。品質の基準設定は、技術的に難しい面があるが、業界がまとまって公的研究機関を活用し、試験・研究を続けることが必要である。研究開発においては業界の共同研究への補助金等による支援も考えられる。
- ・技術の多様な用途を見つけだしていくことも、今後の生き残りの道だ。例えば、人造真珠の塗装技術を自動車塗装に応用し、パールメタリック・カラーとして売り出すなどが考えられる。ファッション・パール、ひめダルマなど別の分野の開拓も必要だ。

(2) 人材育成

【現状】：人材の育成は必要だが、人材は簡単には育たない

【課題】：公共の人材の有効活用

- ・公共の人材や親会社の人材を有効に活用することが、手っ取り早く費用も少なくてすむ。産業技術総合研究所はこうした意味から大いに活用することが必要である。

6. 地域商店街の活性化について

【現状】：各商店街相互間の連携が希薄

- ・現状、市内に14カ所ある商店街・市場の組合がそれぞれ独自に商店街の活性化を図っているが、相互の連携が少ない。

【課題】：それぞれの組合ができるだけ連携した形での課題への取り組み

- ・地域商店街の活性化を図るためには、市内に14カ所ある商店街・市場の組合ができるだけ連携して、課題に取り組むべきである。
- ・商店街の活性化策としてのポイント・カードシステムの採用については、各地で成功例や失敗例をよく聞くが、効果についてはまだ未知数だ。和泉市で導入を検討するとしても、それぞれの組合が連携して足並みを揃えることが求められる。
- ・ポイント・カードシステムは、銀行の引き落としシステムと連動した形が必要である。